

令和3年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書

令和4年9月

三重県監査委員

監 査 第 3 0 号
令和 4 年 9 月 1 日

三重県知事 一 見 勝 之 様

三重県監査委員 伊 藤 隆
三重県監査委員 東 豊
三重県監査委員 廣 耕太郎
三重県監査委員 内 田 典 夫

令和 3 年度企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき令和 4 年 5 月 31 日付け総務第 07-32 号
で審査に付されたこのことについて、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
第3	経 営 の 概 要	3
1	経 営 収 支 の 状 況	3
2	建 設 改 良 の 状 況	4
3	長 期 債 務 の 状 況	5
4	一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	6
5	経 営 計 画 の 成 果 指 標	7
第4	事 業 会 計 別 の 状 況	9
1	三 重 県 水 道 事 業	9
2	三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	21
3	三 重 県 電 気 事 業	33
第5	決 算 諸 表	42
1	三 重 県 水 道 事 業	42
2	三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	49
3	三 重 県 電 気 事 業	55

令和3年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和3年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和3年度 三重県水道事業会計

令和3年度 三重県工業用水道事業会計

令和3年度 三重県電気事業会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和3年度の三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計及び三重県電気事業会計の決算審査は、知事から審査に付された決算書の内容について、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか
- (4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道事業、工業用水道事業及び電気事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 計画的な施設改良の推進等について

水道事業及び工業用水道事業においては、「三重県企業庁経営計画（平成29年度～令和8年度）」並びに同計画に基づく水道施設及び工業用水道施設の改良計画（以下「経営計画等」という。）により、主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新に取り組んでいる。

また、近年の台風や集中豪雨等に伴う全国的な浸水被害、土砂災害被害及び長時間停電の発生状況、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を踏まえ、令和3年度は、これまでの取組に加え、浸水想定区域内及び土砂災害警戒区域内の対応が必要な施設の対策案の検討を行うとともに、長時間停電対策として、非常用発電設備の更新に併せて燃料貯蔵タンクの増量を実施している。

今後も引き続き、安全で安心な水道用水と良質な工業用水を安定して供給するため、令和4年3月に改定した経営計画等に基づき、主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新を進めるとともに、浸水対策、土砂災害対策及び長時間停電対策の取組を推進されたい。

(2) RDF焼却・発電事業の円滑な終了及び事業の総括並びに電気事業の廃止について

RDF焼却・発電事業の円滑な終了については、令和4年1月にRDF処理委託料の清算金の支払を完了するとともに、施設の撤去工事を継続して実施している。また、事業の総括については、関係部局と連携して、関係市町等から意見の聴取りを行うなど、環境政策、安全及び事業構築・運営の各視点で事業全体を検証し、4年3月に「RDF焼却・発電事業の総括 中間報告書」を取りまとめた。

今後も引き続き、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向け、撤去工事的確な進捗管理に取り組むとともに、事業の総括については、関係部局と連携して所要の調整を行い最終報告書を取りまとめられたい。また、電気事業全体については、撤去工事的確な完了を前提に、関係部局と調整のうえ、資産等の引継ぎ、関係法令の所要手続き及び組織体制の見直しなど、事業の廃止に向けた取組を的確に進められたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

令和3年度の純損益を事業別にみると、水道事業で3億9,491万7,051円の黒字、工業用水道事業で3億8,934万280円の黒字、電気事業で13億165万9,824円の赤字となっている。

前年度と比較すると、水道事業で2,333万4,001円純利益が増加、工業用水道事業で4,835万1,897円純利益が増加、電気事業で8億782万3,179円純損失が増加している。

3事業合計で純損益は5億1,740万2,493円の赤字となり、前年度に比べ7億3,613万7,281円悪化している。

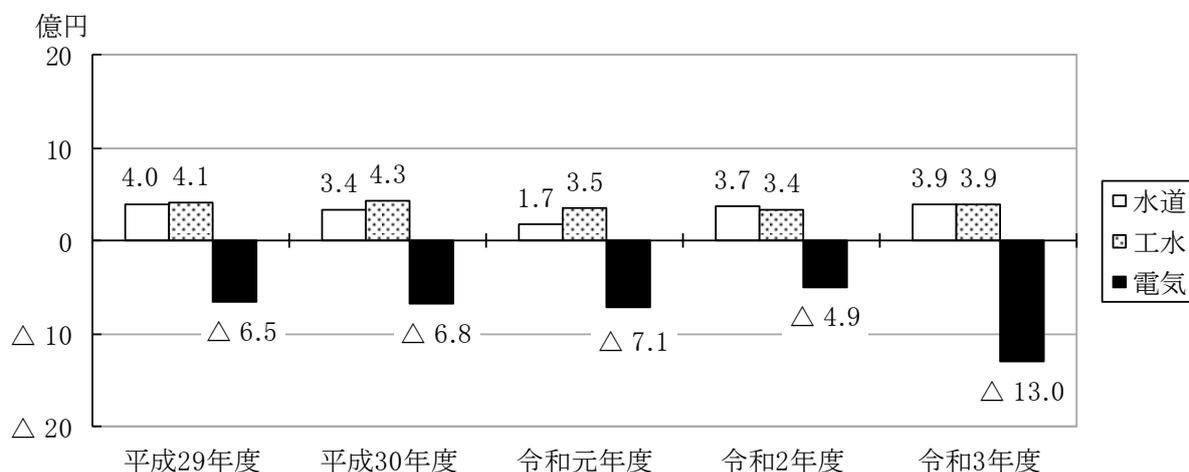
【経営収支の状況】

(単位：千円)

事業名				令和3年度			令和2年度 純損益 (D)	比較増減 (C)-(D)
				総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (C)=(A)-(B)		
水道事業				9,426,775	9,031,858	394,917	371,583	23,334
内訳	北中勢水道	北勢系	木曾川水系	1,251,980	1,133,246	118,735	44,434	74,300
			三重水系	1,573,490	1,534,149	39,342	7,038	32,304
			長良川水系	1,205,550	1,158,622	46,928	38,959	7,970
		中勢系	2,794,954	2,606,636	188,318	344,519	△ 156,201	
	南勢志摩水道	2,600,800	2,599,206	1,595	△ 63,366	64,961		
工業用水道事業				5,779,603	5,390,262	389,340	340,988	48,352
内訳	北伊勢工業用水道			5,322,970	5,003,693	319,276	282,801	36,475
	中伊勢工業用水道			224,289	204,651	19,638	15,293	4,345
	松阪工業用水道			232,344	159,993	72,351	66,040	6,310
	鈴鹿工業用水道			0	21,924	△ 21,924	△ 23,146	1,222
電気事業				1,520	1,303,180	△ 1,301,660	△ 493,837	△ 807,823
内訳	R D F 焼却・発電			1,090	1,298,245	△ 1,297,155	△ 494,397	△ 802,758
	水力発電(残務整理)			430	4,935	△ 4,505	560	△ 5,065
合計				15,207,897	15,725,300	△ 517,402	218,735	△ 736,137

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

事業別純損益の推移



2 建設改良の状況

令和3年度の建設改良費は、水道及び工業用水道の2事業で74億7,340万3,112円となっており、前年度に比べ20億6,594万9,159円(21.7%)減少している。

事業別にみると、水道事業が35億9,877万1,011円(構成比48.2%)、工業用水道事業が38億7,463万2,101円(同51.8%)となっており、前年度に比べ、水道事業で13億7,583万9,599円(27.7%)減少、工業用水道事業で6億9,010万9,560円(15.1%)減少している。

なお、水道事業において大きく減少しているのは、主に北中勢水道用水供給事業における大里浄水場中央監視制御装置ほか改良工事等が複数年にわたる大規模工事であり、工事費用の年度配分の違いから令和3年度の割合が低くなっていることによる。また、工業用水道事業において大きく減少しているのは、主に北伊勢工業用水道事業における内径1800耗制水弁取替工事(四期・長島)、垂坂配水池築造工事等の大規模工事が令和2年度に完成したことによる。

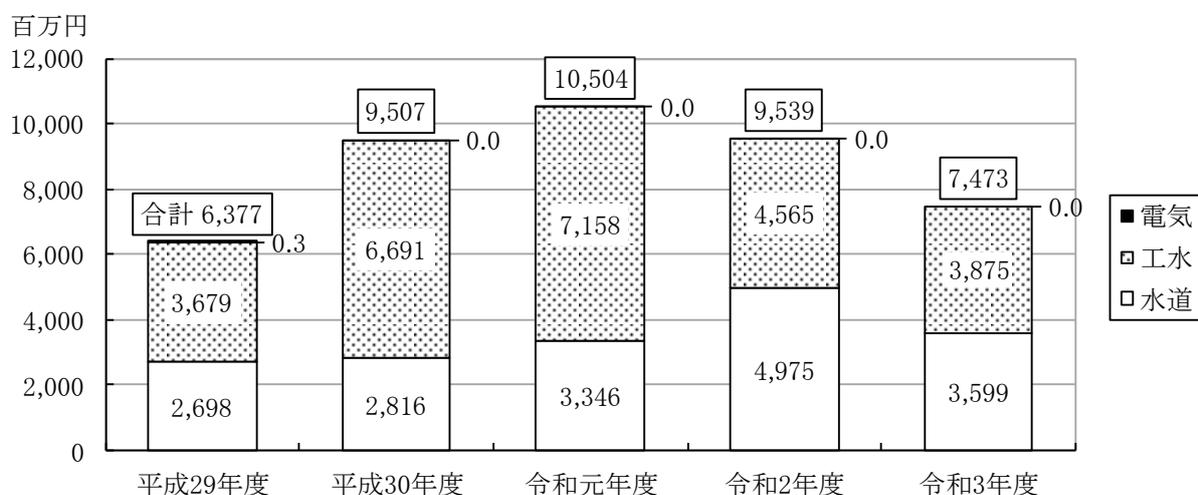
【建設改良費】

(単位：千円)

事業名	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	3,598,771	48.2%	4,974,611	52.1%	△ 1,375,840	72.3%
工業用水道事業	3,874,632	51.8%	4,564,742	47.9%	△ 690,110	84.9%
電気事業	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	7,473,403	100.0%	9,539,352	100.0%	△ 2,065,949	78.3%

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。
2 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

建設改良費の推移



3 長期債務の状況

令和3年度末の企業債の現在高は、水道及び工業用水道の2事業で307億3,837万7,978円となっており、前年度末に比べ12億5,913万3,101円(3.9%)減少している。なお、電気事業においては平成27年度までに償還を終え、企業債残高はない。

事業別にみると、水道事業が109億5,228万350円(構成比35.6%)、工業用水道事業が197億8,609万7,628円(同64.4%)となっており、前年度末に比べ、水道事業で18億3,577万2,815円(14.4%)減少、工業用水道事業で5億7,663万9,714円(3.0%)増加している。なお、水道事業において減少しているのは、元金償還による。

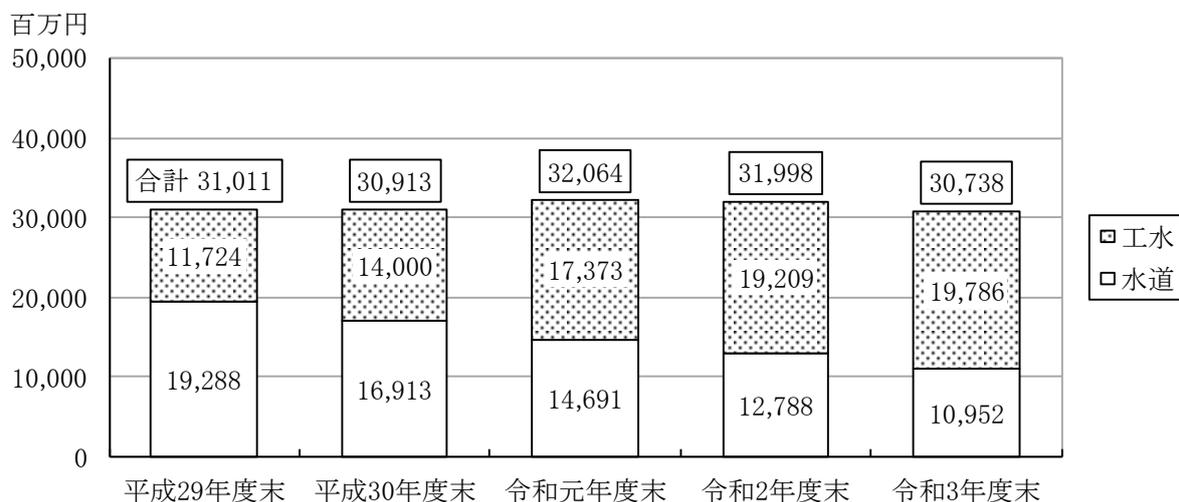
【企業債残高】

(単位：千円)

事業名	令和3年度末		令和2年度末		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	10,952,280	35.6%	12,788,053	40.0%	△ 1,835,773	85.6%
工業用水道事業	19,786,098	64.4%	19,209,458	60.0%	576,640	103.0%
電気事業	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	30,738,378	100.0%	31,997,511	100.0%	△ 1,259,133	96.1%

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

企業債残高の推移



4 一般会計繰入金の状況

令和3年度の一般会計からの繰入金は、水道、工業用水道及び電気の3事業で6億2,898万1,855円となっており、前年度に比べ2億7,982万5,237円(30.8%)減少している。

事業別にみると、水道事業が3億2,091万6,000円(構成比51.0%)、工業用水道事業が3億698万5,855円(同48.8%)、電気事業が108万円(同0.2%)となっており、前年度末に比べ、水道事業で2億6,435万6,000円(45.2%)減少、工業用水道事業で1,578万9,237円(4.9%)減少、電気事業で32万円(42.1%)増加している。なお、水道事業において大きく減少しているのは、水道広域化施設整備に係る建設改良費に対する出資金の減による。

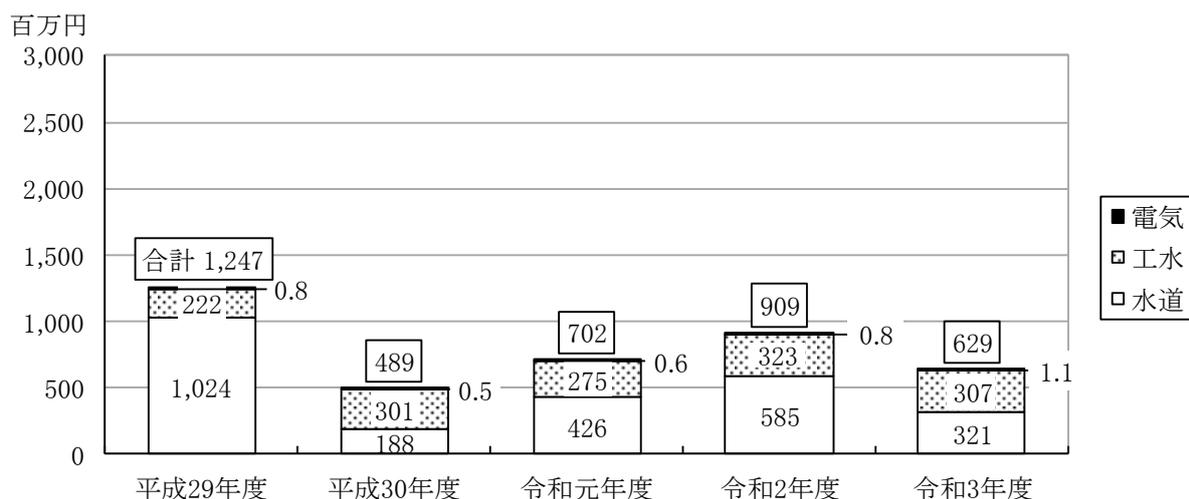
【一般会計繰入金】

(単位：千円)

事業名	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	320,916	51.0%	585,272	64.4%	△ 264,356	54.8%
工業用水道事業	306,986	48.8%	322,775	35.5%	△ 15,789	95.1%
電気事業	1,080	0.2%	760	0.1%	320	142.1%
合計	628,982	100.0%	908,807	100.0%	△ 279,825	69.2%

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

一般会計繰入金の推移



5 経営計画の成果指標

経営計画における成果指標の達成状況は、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

管路の耐震適合率については、実績 65.8%となり、目標 66.1%を達成出来ていない。

経営目標	成果指標	令和2年度 実績	令和3年度		(参考) 令和8年度 目標
			目標	実績	
安全でおいしい水の供給	水質基準適合率 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	総トリハロメタンの管理目標値達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	カビ臭物質の管理目標値達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	臭気強度の管理目標値達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
強靱な水道の構築	浄水場の耐震化率 (%)	87.8	91.8	91.8	100.0
	管路の耐震適合率 (%)	65.3	66.1	65.8	69.2
	設備の更新率 (%)	40.8	49.0	51.6	100.0
	給水障害発生件数 (件)	0	0	0	毎年度 0
健全な事業運営の持続	給水原価 (円/m ³)	102.9	110.5	102.4	115.0
	経常収支比率 (%)	104.2	100以上	104.4	毎年度100以上

- (注) 1 浄水場の耐震化率は、浄水場における浄水処理施設 (49 施設) のうち耐震化した施設数の割合
 2 管路の耐震適合率は、管路総延長約 430km のうち耐震適合性のある管路延長の割合
 3 設備の更新率は、経営計画期間中の更新対象設備 157 設備のうち更新した設備数の割合
 4 給水障害発生件数は、企業庁に起因する事故により、住民への給水支障が生じた件数
 水質事故や漏水等が発生した場合でも、住民に支障がない場合は、給水障害としない。
 5 給水原価は、有収水量 1 m³をつくるために要する費用：

$$\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入}) \} \div \text{有収水量}$$

 6 経常収支比率は、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費等の経常経費をどの程度賄えているかを示す指標：
$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(2) 工業用水道事業

すべての指標で目標を達成している。

経営目標	成果指標	令和2年度 実績	令和3年度		(参考) 令和8年度 目標
			目標	実績	
強靱な工業用 水道の構築	浄水場の耐震化率 (%)	68.0	48.0	100.0	100.0
	制水弁の更新率 (%)	47.8	46.4	47.8	100.0
	管路の耐震適合率 (%)	62.5	63.3	63.4	66.9
	設備の更新率 (%)	36.4	42.6	43.4	100.0
	給水障害発生件数 (件)	0	0	0	毎年度 0
健全な事業運 営の持続	給水原価 (円/m ³)	32.4	35.2	31.6	35.4
	年間給水量 (百万 m ³)	215.0	213.0	215.0	213.0
	経常収支比率 (%)	106.3	100以上	107.2	毎年度100以上

- (注) 1 浄水場の耐震化率は、浄水場における浄水処理施設 (25 施設) のうち耐震化した施設数の割合
 2 制水弁の更新率は、経営計画期間中の更新対象数 69 基のうち更新した制水弁数の割合
 3 管路の耐震適合率は、管路総延長約 350km のうち耐震適合性のある管路延長の割合
 4 設備の更新率は、経営計画期間中の更新対象設備 129 設備のうち更新した設備数の割合
 5 給水障害発生件数は、企業庁に起因する事故により、ユーザーへの給水支障が生じた件数
 なお、漏水等が発生した場合でも、ユーザーに実害がない場合は給水障害としない。
 6 給水原価は、有収水量 1 m³をつくるために要する費用：

$$\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入}) \} \div \text{有収水量}$$

 7 年間給水量は、一日あたりの基本水量から休止水量を減じて得た水量を 1 年間分積み上げた水量
 8 経常収支比率は、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費等の経常経費をどの程度賄えているかを示す指標： $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

(3) 電気事業

経営計画の計画期間は令和 8 年度までであるが、計画策定時点での三重ごみ固形燃料発電所での R D F 焼却・発電の終了予定年度が 2 年度であり、成果指標の最終目標年度も 2 年度となっていることから、3 年度の成果指標及び実績はない。

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は令和4年3月31日現在、9市9町に給水しており、施設の給水能力は日量429,366 m³である。

令和3年度の1日平均使用水量は207,663 m³（施設利用率48.4%）で、前年度に比べ822 m³（同0.2ポイント）減少している。これは、主に北中勢水道用水供給事業（北勢系）木曾川用水系において前年度に比べ受水市町への給水量が減少したことによる。また、年間の使用水量は75,796,973 m³で、前年度に比べ91,496 m³減少している。

業務実績表（水道事業）

事業名	区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
水合 道事 業計	給水能力（m ³ /日）	429,366	429,366	0	100.0%	
	1日平均使用水量（m ³ /日）	207,663	208,485	△ 822	99.6%	
	施設利用率（%）	48.4	48.6	△ 0.2	-	
	使用水量（m ³ /年）	75,796,973	75,888,469	△ 91,496	99.9%	
	給水収益（千円/年）	8,104,863	8,110,422	△ 5,559	99.9%	
	給水対象市町：津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、鳥羽市、志摩市、木曾岬町、菰野町、朝日町、川越町、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町（9市9町）					
北中勢水道用水供給事業（北勢系）	木曾川用水系	給水能力（m ³ /日）	80,300	80,300	0	100.0%
		1日平均使用水量（m ³ /日）	37,456	38,323	△ 867	97.7%
		施設利用率（%）	46.6	47.7	△ 1.1	-
		使用水量（m ³ /年）	13,671,265	13,949,480	△ 278,215	98.0%
		給水収益（千円/年）	1,209,890	1,221,127	△ 11,237	99.1%
		料金	基本料金（円/m ³ ・月）	700	700	0
	使用料金（円/m ³ ）		39	39	0	100.0%
	超過料金（円/m ³ ）		180	180	0	100.0%
	給水対象市町：四日市市、桑名市、鈴鹿市、木曾岬町、朝日町、川越町（3市3町）					
	三重用水系	給水能力（m ³ /日）	51,000	51,000	0	100.0%
		1日平均使用水量（m ³ /日）	33,799	33,574	225	100.7%
		施設利用率（%）	66.3	65.8	0.4	-
		使用水量（m ³ /年）	12,336,718	12,221,114	115,604	100.9%
給水収益（千円/年）		1,527,652	1,523,143	4,509	100.3%	
料金		基本料金（円/m ³ ・月）	1,710	1,710	0	100.0%
	使用料金（円/m ³ ）	39	39	0	100.0%	
	超過料金（円/m ³ ）	180	180	0	100.0%	
給水対象市町：四日市市、鈴鹿市、菰野町（2市1町）						

事業名	区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)		
北中勢水道用水供給事業 (北勢系) (続き)	長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	18,000	18,000	0	100.0%	
		1日平均使用水量 (m ³ /日)	9,238	9,258	△ 20	99.8%	
		施設利用率 (%)	51.3	51.4	△ 0.1	-	
		使用水量 (m ³ /年)	3,371,821	3,369,915	1,906	100.1%	
		給水収益 (千円/年)	632,767	633,395	△ 628	99.9%	
		料金	基本料金 (円/m ³ ・月)	(2,430)	(2,430)	(0)	(100.0%)
			使用料金 (円/m ³)	2,230	2,230	0	100.0%
			超過料金 (円/m ³)	39	39	0	100.0%
		給水対象市町：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、木曾岬町、菰野町、朝日町、川越町 (4市4町)					
		北中勢水道用水供給事業 (中勢系)	雲出川水系・長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	140,216	140,216	0
1日平均使用水量 (m ³ /日)	68,555			68,724	△ 169	99.8%	
施設利用率 (%)	48.9			49.0	△ 0.1	-	
使用水量 (m ³ /年)	25,022,616			25,015,598	7,018	100.0%	
給水収益 (千円/年)	2,591,170			2,591,798	△ 628	100.0%	
料金	基本料金 (円/m ³ ・月)			960	960	0	100.0%
	使用料金 (円/m ³)			39	39	0	100.0%
	超過料金 (円/m ³)			180	180	0	100.0%
給水対象市町：津市、松阪市 (2市)							
南勢志摩水道用水供給事業				給水能力 (m ³ /日)	139,850	139,850	0
		1日平均使用水量 (m ³ /日)	58,615	58,605	10	100.0%	
		施設利用率 (%)	41.9	41.9	0.0	-	
		使用水量 (m ³ /年)	21,394,553	21,332,362	62,191	100.3%	
		給水収益 (千円/年)	2,143,384	2,140,958	2,425	100.1%	
		料金	基本料金 (円/m ³ ・月)	780	780	0	100.0%
			使用料金 (円/m ³)	39	39	0	100.0%
			超過料金 (円/m ³)	180	180	0	100.0%
給水対象市町：伊勢市、松阪市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町 (4市5町)							

- (注) 1 使用水量は、料金収入 (使用料金) の算定水量 (有収水量)
2 長良川水系の基本料金()内は、亀山市の区域に係るものである。
3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
水道事業収益	10,229,376,000	10,283,965,265	54,589,265	100.5%
営業収益	8,847,078,000	8,921,715,874	74,637,874	100.8%
営業外収益	1,382,298,000	1,362,249,391	△ 20,048,609	98.5%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
水道事業費用	9,836,446,000	9,589,058,578	50,587,014	196,800,408	97.5%
営業費用	8,779,349,000	8,560,332,722	39,686,124	179,330,154	97.5%
営業外費用	1,055,097,000	1,028,725,856	10,900,890	15,470,254	97.5%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 水道事業収益の決算額が予算額を5,458万9,265円上回っているのは、主に北中勢水道用水供給事業（中勢系）の給水収益の増による。
- ② 水道事業費用の決算額と繰越額の合計が予算額を1億9,680万408円下回っているのは、主に原水及び浄水費、業務費の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)
資本的収入	2,088,855,000	2,102,451,303	13,596,303	100.7%
補助金	382,121,000	382,121,000	0	100.0%
出資金	277,612,000	277,612,000	0	100.0%
負担金	279,122,000	292,718,303	13,596,303	104.9%
長期貸付金償還金	1,150,000,000	1,150,000,000	0	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	5,733,922,400	5,434,543,826	172,263,417	127,115,157	94.8%
建設改良費	3,898,149,400	3,598,771,011	172,263,417	127,114,972	92.3%
償還金	1,835,773,000	1,835,772,815	0	185	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を1,359万6,303円上回っているのは、主に中勢水道改良費に係る工事負担金の増による。
- ② 資本的支出の決算額と繰越額の合計が予算額を1億2,711万5,157円下回っているのは、主に北勢水道改良費の執行残による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額33億3,209万2,523円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億9,953万2,687円、減債積立金3億7,158万3,050円及び過年度分損益勘定留保資金26億6,097万6,786円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
総収益	9,426,774,816	9,134,234,057	292,540,759	103.2%
営業収益	8,110,819,162	8,130,917,693	△ 20,098,531	99.8%
営業外収益	1,315,955,654	1,003,316,364	312,639,290	131.2%
総費用	9,031,857,765	8,762,651,007	269,206,758	103.1%
営業費用	8,272,352,445	8,249,908,352	22,444,093	100.3%
営業外費用	759,505,320	512,742,655	246,762,665	148.1%
営業損益	△ 161,533,283	△ 118,990,659	△ 42,542,624	-
経常損益	394,917,051	371,583,050	23,334,001	106.3%
純損益	394,917,051	371,583,050	23,334,001	106.3%

令和3年度の総収益は94億2,677万4,816円で、前年度に比べ2億9,254万759円増加している。これは主に、受託工事収益の増による。

総費用は90億3,185万7,765円で、前年度に比べ2億6,920万6,758円増加している。これは主に、受託工事費の増による。

この結果、純損益は3億9,491万7,051円の黒字となり、前年度に比べ2,333万4,001円増加している。

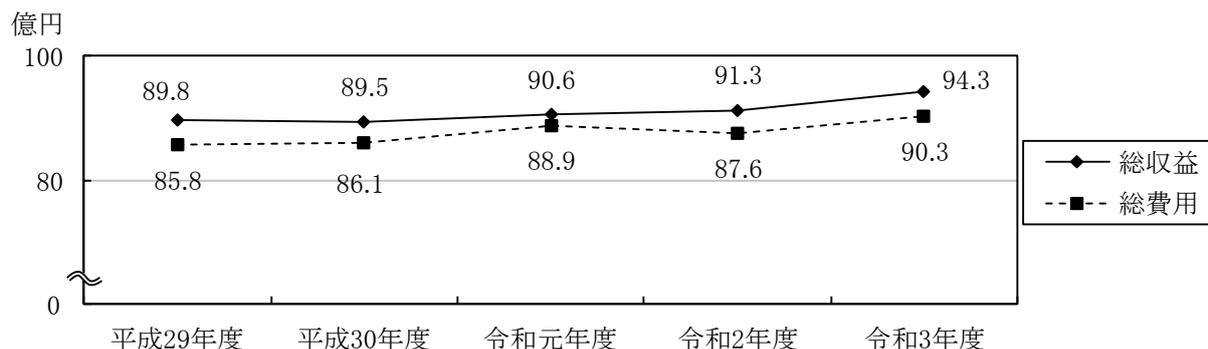
なお、事業別の純損益は、北中勢水道用水供給事業が3億9,332万2,146円、南勢志摩水道用水供給事業が159万4,905円の黒字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

事業名	総収益(A)	総費用(B)	純損益(A)-(B)
北中勢水道用水供給事業	6,825,974,346	6,432,652,200	393,322,146
北勢系			
木曾川水系	1,251,980,362	1,133,245,829	118,734,533
三重水系	1,573,490,317	1,534,148,539	39,341,778
長良川水系	1,205,549,959	1,158,621,659	46,928,300
中勢系 雲出川水系・長良川水系	2,794,953,708	2,606,636,173	188,317,535
南勢志摩水道用水供給事業	2,600,800,470	2,599,205,565	1,594,905
合計	9,426,774,816	9,031,857,765	394,917,051

総収益と総費用の推移 (水道事業)



イ 主な経営成績

事業名	区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
北中勢水道用水供給事業（北勢系）	木曾川用水系	総収益（円）	1,251,980,362	1,279,709,217	△ 27,728,855	97.8%
		総費用（円）	1,133,245,829	1,235,274,779	△ 102,028,950	91.7%
		当年度純損益（円）	118,734,533	44,434,438	74,300,095	267.2%
		総収支比率（%）	110.5	103.6	6.9	-
		供給単価（円/m ³ ）	88.5	87.5	1.0	101.1%
		給水原価（円/m ³ ）	80.0	84.8	△ 4.7	94.4%
	三重用水系	総収益（円）	1,573,490,317	1,574,943,029	△ 1,452,712	99.9%
		総費用（円）	1,534,148,539	1,567,905,394	△ 33,756,855	97.8%
		当年度純損益（円）	39,341,778	7,037,635	32,304,143	559.0%
		総収支比率（%）	102.6	100.4	2.1	-
		供給単価（円/m ³ ）	123.8	124.6	△ 0.8	99.4%
		給水原価（円/m ³ ）	120.7	124.3	△ 3.6	97.1%
	長良川水系	総収益（円）	1,205,549,959	910,035,202	295,514,757	132.5%
		総費用（円）	1,158,621,659	871,076,586	287,545,073	133.0%
		当年度純損益（円）	46,928,300	38,958,616	7,969,684	120.5%
		総収支比率（%）	104.1	104.5	△ 0.4	-
		供給単価（円/m ³ ）	187.7	188.0	△ 0.3	99.8%
		給水原価（円/m ³ ）	173.8	176.7	△ 2.9	98.4%
北中勢水道用水供給事業（中勢系）	雲出川水系 長良川水系	総収益（円）	2,794,953,708	2,785,529,874	9,423,834	100.3%
		総費用（円）	2,606,636,173	2,441,011,091	165,625,082	106.8%
		当年度純損益（円）	188,317,535	344,518,783	△ 156,201,248	54.7%
		総収支比率（%）	107.2	114.1	△ 6.9	-
		供給単価（円/m ³ ）	103.6	103.6	△ 0.1	99.9%
		給水原価（円/m ³ ）	96.2	90.2	6.0	106.6%
南勢志摩水道用水供給事業	総収益（円）	2,600,800,470	2,584,016,735	16,783,735	100.6%	
	総費用（円）	2,599,205,565	2,647,383,157	△ 48,177,592	98.2%	
	当年度純損益（円）	1,594,905	△ 63,366,422	64,961,327	-	
	総収支比率（%）	100.1	97.6	2.5	-	
	供給単価（円/m ³ ）	100.2	100.4	△ 0.2	99.8%	
	給水原価（円/m ³ ）	102.1	105.6	△ 3.5	96.7%	
水道事業計	総収益（円）	9,426,774,816	9,134,234,057	292,540,759	103.2%	
	総費用（円）	9,031,857,765	8,762,651,007	269,206,758	103.1%	
	当年度純損益（円）	394,917,051	371,583,050	23,334,001	106.3%	
	総収支比率（%）	104.4	104.2	0.1	-	
	供給単価（円/m ³ ）	106.9	106.9	0.1	100.1%	
	給水原価（円/m ³ ）	102.4	102.9	△ 0.5	99.5%	

- (注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用
2 供給単価＝給水収益÷有収水量
3 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)}
÷有収水量
4 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(7) 北中勢水道用水供給事業（北勢系）

a 木曾川用水系

総収益は12億5,198万362円で、前年度に比べ2,772万8,855円減少している。これは主に、受水市町への給水量の減少に伴う給水収益の減による。

総費用は11億3,324万5,829円で、前年度に比べ1億202万8,950円減少している。これは主に、施設・設備の更新に係る旧資産の撤去等に伴う資産減耗費の減による。

この結果、純損益は1億1,873万4,533円の黒字となり、前年度に比べ7,430万95円増加している。

b 三重用水系

総収益は15億7,349万317円で、前年度に比べ145万2,712円減少している。これは主に、災害応援派遣職員の負担金収入に係るその他営業収益の減や長期前受金戻入の減による。

総費用は15億3,414万8,539円で、前年度に比べ3,375万6,855円減少している。これは主に、修繕費の減による。

この結果、純損益は3,934万1,778円の黒字となり、前年度に比べ3,230万4,143円増加している。

c 長良川水系

総収益は12億554万9,959円で、前年度に比べ2億9,551万4,757円増加している。これは主に、受託工事収益の増による。

総費用は11億5,862万1,659円で、前年度に比べ2億8,754万5,073円増加している。これは主に、受託工事費の増による。

この結果、純損益は4,692万8,300円の黒字となり、前年度に比べ796万9,684円増加している。

(4) 北中勢水道用水供給事業（中勢系）

総収益は27億9,495万3,708円で、前年度に比べ942万3,834円増加している。これは主に、長期前受金戻入の増による。

総費用は26億663万6,173円で、前年度に比べ1億6,562万5,082円増加している。これは主に、施設・設備の更新に係る旧資産の撤去等に伴う資産減耗費の増による。

この結果、純損益は1億8,831万7,535円の黒字となったが、前年度に比べ1億5,620万1,248円減少している。

(7) 南勢志摩水道用水供給事業

総収益は26億80万470円で、前年度に比べ1,678万3,735円増加している。これは主に、受託工事収益の増による。

総費用は25億9,920万5,565円で、前年度に比べ4,817万7,592円減少している。これは主に、修繕費の減による。

この結果、純損益は159万4,905円の黒字となり、前年度に比べ6,496万1,327円改善している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度末残高	令和2年度処分額	令和3年度変動額	令和3年度末残高
資本金	90,364,771,349	171,624,595	277,612,000	90,814,007,944
剰余金	1,412,360,705	△ 171,624,595	394,917,051	1,635,653,161
資本剰余金	869,153,060	0	0	869,153,060
受贈財産評価額	1,037,878	0	0	1,037,878
工事負担金	57,614,051	0	0	57,614,051
国庫補助金	810,246,063	0	0	810,246,063
その他資本剰余金	255,068	0	0	255,068
利益剰余金	543,207,645	△ 171,624,595	394,917,051	766,500,101
減債積立金	0	371,583,050	△ 371,583,050	0
未処分利益剰余金	543,207,645	△ 543,207,645	766,500,101	766,500,101
資本合計	91,777,132,054	0	672,529,051	92,449,661,105

① 資本金の令和3年度末残高は、議会の議決を経て1億7,162万4,595円を組み入れるとともに、一般会計からの出資金2億7,761万2,000円を受け入れたため、令和2年度末残高から4億4,923万6,595円増加し、908億1,400万7,944円となっている。

② 剰余金の令和3年度末残高は、令和2年度末残高から2億2,329万2,456円増加し、16億3,565万3,161円となっている。

なお、利益剰余金の令和3年度末残高は、令和2年度末残高から、資本金への組入により1億7,162万4,595円減少し、令和3年度純利益分3億9,491万7,051円が増加し、7億6,650万101円となっている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和3年度末残高	90,814,007,944	869,153,060	766,500,101
議会の議決による処分額	371,583,050	0	△ 766,500,101
減債積立金への積立	0	0	△ 394,917,051
資本金への組入	371,583,050	0	△ 371,583,050
処分後残高	91,185,590,994	869,153,060	(繰越利益剰余金) 0

未処分利益剰余金7億6,650万101円は、うち3億9,491万7,051円を減債積立金への積立として、残り3億7,158万3,050円を資本金への組入として議会の議決を経た後に処分を予定している。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
固定資産	118,236,656,647	120,550,889,070	△ 2,314,232,423	98.1%
流動資産	12,865,497,488	11,812,237,390	1,053,260,098	108.9%
資産合計	131,102,154,135	132,363,126,460	△ 1,260,972,325	99.0%
固定負債	14,100,600,270	16,031,238,829	△ 1,930,638,559	88.0%
流動負債	2,531,137,891	2,375,389,060	155,748,831	106.6%
繰延収益	22,020,754,869	22,179,366,517	△ 158,611,648	99.3%
負債合計	38,652,493,030	40,585,994,406	△ 1,933,501,376	95.2%
資本金	90,814,007,944	90,364,771,349	449,236,595	100.5%
剰余金	1,635,653,161	1,412,360,705	223,292,456	115.8%
資本合計	92,449,661,105	91,777,132,054	672,529,051	100.7%
負債・資本合計	131,102,154,135	132,363,126,460	△ 1,260,972,325	99.0%

(ア) 固定資産

決算額は1,182億3,665万6,647円で、前年度に比べ23億1,423万2,423円(1.9%)減少している。これは主に、無形固定資産(ダム使用権等)の償却及び長期貸付金の県からの返済による。

(イ) 流動資産

決算額は128億6,549万7,488円で、前年度に比べ10億5,326万98円(8.9%)増加している。これは主に、建設改良費の減少による現金預金の増による。

(ロ) 固定負債

決算額は141億60万270円で、前年度に比べ19億3,063万8,559円(12.0%)減少している。これは主に、企業債の元金償還に伴う残高の減による。

(ハ) 流動負債

決算額は25億3,113万7,891円で、前年度に比べ1億5,574万8,831円(6.6%)増加している。これは主に、修繕費、動力費等の営業未払金の増による。

(ニ) 繰延収益

決算額は220億2,075万4,869円で、前年度に比べ1億5,861万1,648円(0.7%)減少している。これは主に、長期前受金の収益化に伴う減による。

(ホ) 資本金

決算額は908億1,400万7,944円で、前年度に比べ4億4,923万6,595円(0.5%)増加している。これは主に、出資金の受け入れによる。

(ヘ) 剰余金

決算額は16億3,565万3,161円で、前年度に比べ2億2,329万2,456円(15.8%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金の増加に伴う利益剰余金の増による。

イ 経営分析

項目		令和3年度	令和2年度	(参考) 令和2年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	△ 0.14	△ 0.11	0.06	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.072	0.072	0.065	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	△ 2.0	△ 1.5	0.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	104.4	104.2	111.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	87.3	86.1	78.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	92.0	92.7	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率 (%)	508.3	497.3	360.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率 (%)	48.4	48.6	63.9	$\frac{\text{1日平均使用水量}}{\text{1日あたり給水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千m ³)	689.1	665.7	1,250.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	73,735	71,324	102,530	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 令和2年度全国平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営用水供給事業の平均値より算出

(7) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(エ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(オ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(カ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、

100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均と同程度となっている。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ク) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	4,341,157,459	2,505,083,989	1,836,073,470
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 2,624,399,021	△ 3,593,000,837	968,601,816
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 408,160,815	△ 212,103,886	△ 196,056,929
資金増減額(①+②+③)	1,308,597,623	△ 1,300,020,734	2,608,618,357
資金期首残高	9,215,983,385	10,516,004,119	△ 1,300,020,734
資金期末残高	10,524,581,008	9,215,983,385	1,308,597,623

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益3億9,491万7,051円、減価償却費42億4,922万5,497円などにより、プラス43億4,115万7,459円となり、前年度に比べ18億3,607万3,470円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出32億7,372万2,324円などにより、マイナス26億2,439万9,021円となったが、前年度に比べ9億6,860万1,816円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出18億3,577万2,815円などにより、マイナス4億816万815円となり、前年度に比べ1億9,605万6,929円減少している。

この結果、令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ13億859万7,623円増加し、105億2,458万1,008円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー(①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー(②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー(③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は、令和4年3月31日現在、北勢及び中勢地域の92社105工場に給水しており、施設の給水能力は前年度と同量の日量911,500 m³となっている。また、契約水量は日量808,460m³で、前年度に比べ600m³増加している。

令和3年度の1日平均給水量は435,814 m³（施設利用率47.8%）で、前年度に比べ7,194 m³（同0.8ポイント）増加している。また、年間の使用水量は215,019,350 m³で、前年度に比べ186,238 m³減少している。

業務実績表（工業用水道事業）

事業名	区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
工合 業用 水道 事業 業計	給水能力（m ³ /日）	911,500	911,500	0	100.0%	
	1日平均給水量（m ³ /日）	435,814	428,620	7,194	101.7%	
	施設利用率（%）	47.8	47.0	0.8	-	
	契約水量（m ³ /日）※年度末現在	808,460	807,860	600	100.1%	
	使用水量（m ³ /年）	215,019,350	215,205,588	△ 186,238	99.9%	
	給水収益（千円/年）	5,192,706	5,179,866	12,840	100.2%	
給水区域：桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市、朝日町、川越町 92社105工場（R4.3.31現在）						
北伊 勢工 業用 水道 事業	給水能力（m ³ /日）	840,000	840,000	0	100.0%	
	1日平均給水量（m ³ /日）	401,167	392,754	8,412	102.1%	
	施設利用率（%）	47.8	46.8	1.0	-	
	契約水量（m ³ /日）※年度末現在	754,990	754,990	0	100.0%	
	使用水量（m ³ /年）	195,760,798	196,068,402	△ 307,604	99.8%	
	給水収益（千円/年）	4,801,988	4,792,567	9,421	100.2%	
	料 金	基本料金（円/m ³ ）	14.5	14.5	0.0	100.0%
		使用料金（円/m ³ ）	4.0	4.0	0.0	100.0%
超過料金（円/m ³ ）		37.0	37.0	0.0	100.0%	
給水区域：桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、朝日町、川越町 70社81工場 （R4.3.31現在）						
中伊 勢工 業用 水道 事業	給水能力（m ³ /日）	33,000	33,000	0	100.0%	
	1日平均給水量（m ³ /日）	10,242	9,755	486	105.0%	
	施設利用率（%）	31.0	29.6	1.5	-	
	契約水量（m ³ /日）※年度末現在	14,970	14,370	600	104.2%	
	使用水量（m ³ /年）	5,095,590	4,955,271	140,319	102.8%	
	給水収益（千円/年）	162,343	158,318	4,025	102.5%	
	料 金	基本料金（円/m ³ ）	27.4	27.4	0.0	100.0%
		使用料金（円/m ³ ）	2.0	2.0	0.0	100.0%
超過料金（円/m ³ ）		58.8	58.8	0.0	100.0%	
給水区域：津市 15社17工場（R4.3.31現在）						

事業名	区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
松 阪 工 業 用 水 道 事 業	給水能力 (m ³ /日)	38,500	38,500	0	100.0%	
	1日平均給水量 (m ³ /日)	24,406	26,111	△ 1,705	93.5%	
	施設利用率 (%)	63.4	67.8	△ 4.4	-	
	契約水量 (m ³ /日) ※年度末現在	38,500	38,500	0	100.0%	
	使用水量 (m ³ /年)	14,162,962	14,181,915	△ 18,953	99.9%	
	給水収益 (千円/年)	228,375	228,981	△ 606	99.7%	
	料 金	基本料金 (円/m ³)	14.9	14.9	0.0	100.0%
		使用料金 (円/m ³)	1.1	1.1	0.0	100.0%
		超過料金 (円/m ³)	32.0	32.0	0.0	100.0%
	給水区域：松阪市 7社7工場 (R4. 3. 31現在)					

- (注) 1 契約水量及び使用水量は、料金収入の対象となる水量
2 鈴鹿工業用水道事業は、給水を行っていない。
3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
工業用水道事業収益	6,318,245,000	6,321,396,717	3,151,717	100.0%
営業収益	5,954,066,000	5,959,051,767	4,985,767	100.1%
営業外収益	364,179,000	362,344,950	△ 1,834,050	99.5%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
工業用水道事業費用	5,865,099,700	5,607,198,816	39,471,080	218,429,804	95.6%
営業費用	5,629,813,700	5,409,919,049	39,471,080	180,423,571	96.1%
営業外費用	233,286,000	197,279,767	0	36,006,233	84.6%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 工業用水道事業収益の決算額が予算額を315万1,717円上回っているのは、主に給水収益の増による。
- ② 工業用水道事業費用の決算額と繰越額の合計が予算額を2億1,842万9,804円下回っているのは、主に原水及び浄水費の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)
資本的収入	1,946,668,000	1,940,235,855	△ 6,432,145	99.7%
企業債	1,600,000,000	1,599,700,000	△ 300,000	100.0%
補助金	42,587,000	36,455,000	△ 6,132,000	85.6%
出資金	304,081,000	304,080,855	△ 145	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む(ただし、課税取引なし)。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	5,385,473,860	4,897,692,387	241,593,600	246,187,873	90.9%
建設改良費	4,362,412,860	3,874,632,101	241,593,600	246,187,159	88.8%
償還金	1,023,061,000	1,023,060,286	0	714	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を 643 万 2,145 円下回っているのは、主に補助事業の減少に伴う国庫補助金の減による。
- ② 資本的支出の決算額と繰越額の合計が予算額を 2 億 4,618 万 7,873 円下回っているのは、主に北伊勢工業用水改良費の執行残による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 29 億 5,745 万 6,532 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 2,471 万 6,270 円、減債積立金 3 億 4,098 万 8,383 円及び過年度分損益勘定留保資金 22 億 9,175 万 1,879 円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
総収益	5,779,602,575	5,767,490,422	12,112,153	100.2%
営業収益	5,417,442,035	5,401,360,770	16,081,265	100.3%
営業外収益	362,160,540	366,129,652	△ 3,969,112	98.9%
総費用	5,390,262,295	5,426,502,039	△ 36,239,744	99.3%
営業費用	5,208,194,590	5,229,112,596	△ 20,918,006	99.6%
営業外費用	182,067,705	197,389,443	△ 15,321,738	92.2%
営業損益	209,247,445	172,248,174	36,999,271	121.5%
経常損益	389,340,280	340,988,383	48,351,897	114.2%
純損益	389,340,280	340,988,383	48,351,897	114.2%

令和3年度の総収益は57億7,960万2,575円で、前年度に比べ1,211万2,153円増加している。これは主に、給水収益の増による。

総費用は53億9,026万2,295円で、前年度に比べ3,623万9,744円減少している。これは主に、水資源機構管理費負担金の減による。

この結果、純損益は3億8,934万280円の黒字となり、前年度に比べ4,835万1,897円増加している。

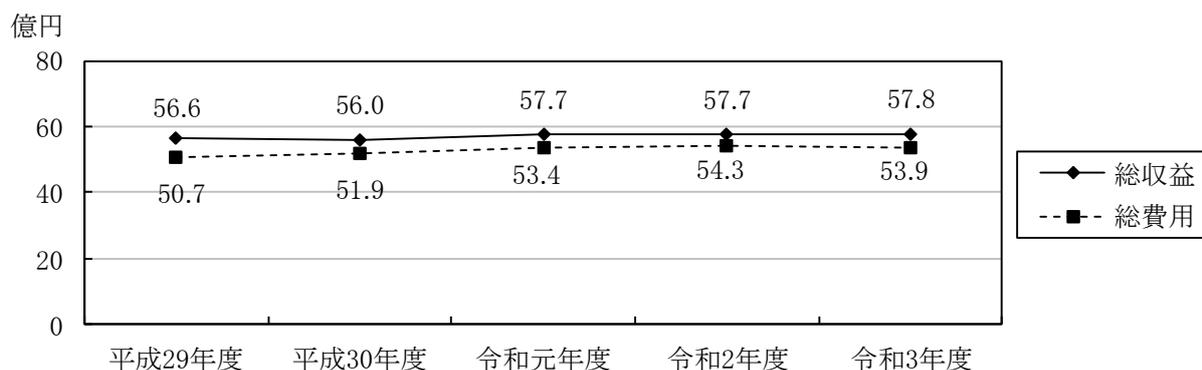
なお、事業別の純損益は、北伊勢工業用水道事業が3億1,927万6,067円、中伊勢工業用水道事業が1,963万7,634円、松阪工業用水道事業が7,235万726円の黒字、鈴鹿工業用水道事業が2,192万4,147円の赤字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

事業名	総収益(A)	総費用(B)	純損益(A)-(B)
北伊勢工業用水道事業	5,322,969,547	5,003,693,480	319,276,067
中伊勢工業用水道事業	224,289,092	204,651,458	19,637,634
松阪工業用水道事業	232,343,936	159,993,210	72,350,726
鈴鹿工業用水道事業	0	21,924,147	△ 21,924,147
合計	5,779,602,575	5,390,262,295	389,340,280

総収益と総費用の推移（工業用水道事業）



イ 主な経営成績

事業名	区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北伊勢工業用 水道事業	総 収 益 (円)	5,322,969,547	5,316,796,781	6,172,766	100.1%
	総 費 用 (円)	5,003,693,480	5,033,995,641	△ 30,302,161	99.4%
	当年度純損益 (円)	319,276,067	282,801,140	36,474,927	112.9%
	総収支比率 (%)	106.4	105.6	0.8	-
	供給単価 (円/m ³)	32.8	33.4	△ 0.6	98.1%
	給水原価 (円/m ³)	32.2	33.0	△ 0.9	97.4%
中伊勢工業用 水道事業	総 収 益 (円)	224,289,092	218,000,677	6,288,415	102.9%
	総 費 用 (円)	204,651,458	202,707,805	1,943,653	101.0%
	当年度純損益 (円)	19,637,634	15,292,872	4,344,762	128.4%
	総収支比率 (%)	109.6	107.5	2.1	-
	供給単価 (円/m ³)	43.4	44.5	△ 1.0	97.7%
	給水原価 (円/m ³)	39.2	41.3	△ 2.1	95.0%
松阪工業用 水道事業	総 収 益 (円)	232,343,936	232,692,964	△ 349,028	99.9%
	総 費 用 (円)	159,993,210	166,652,653	△ 6,659,443	96.0%
	当年度純損益 (円)	72,350,726	66,040,311	6,310,415	109.6%
	総収支比率 (%)	145.2	139.6	5.6	-
	供給単価 (円/m ³)	25.6	24.0	1.6	106.7%
	給水原価 (円/m ³)	17.5	17.1	0.4	102.4%
鈴鹿工業用 水道事業	総 収 益 (円)	0	0	0	-
	総 費 用 (円)	21,924,147	23,145,940	△ 1,221,793	94.7%
	当年度純損益 (円)	△ 21,924,147	△ 23,145,940	1,221,793	-
	総収支比率 (%)	0.0	0.0	0.0	-
	供給単価 (円/m ³)	-	-	-	-
	給水原価 (円/m ³)	-	-	-	-
工業用水道事業 合 計	総 収 益 (円)	5,779,602,575	5,767,490,422	12,112,153	100.2%
	総 費 用 (円)	5,390,262,295	5,426,502,039	△ 36,239,744	99.3%
	当年度純損益 (円)	389,340,280	340,988,383	48,351,897	114.2%
	総収支比率 (%)	107.2	106.3	0.9	-
	供給単価 (円/m ³)	32.6	33.1	△ 0.5	98.6%
	給水原価 (円/m ³)	31.6	32.4	△ 0.7	97.7%

- (注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用
2 供給単価＝給水収益÷有収水量（計量分）
3 給水原価＝{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入）} ÷有収水量（計量分）
4 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(7) 北伊勢工業用水道事業

総収益は53億2,296万9,547円で、前年度に比べ617万2,766円増加している。
これは主に、給水収益の増による。

総費用は50億369万3,480円で、前年度に比べ3,030万2,161円減少している。
これは主に、水資源機構管理費負担金の減による。

この結果、純損益は3億1,927万6,067円の黒字となり、前年度に比べ3,647万4,927円増加している。

(イ) 中伊勢工業用水道事業

総収益は2億2,428万9,092円で、前年度に比べ628万8,415円増加している。
これは主に、給水収益の増による。

総費用は2億465万1,458円で、前年度に比べ194万3,653円増加している。
これは主に、修繕費の増による。

この結果、純損益は1,963万7,634円の黒字となり、前年度に比べ434万4,762円増加している。

(ウ) 松阪工業用水道事業

総収益は2億3,234万3,936円で、前年度に比べ34万9,028円減少している。
これは主に、給水収益の減による。

総費用は1億5,999万3,210円で、前年度に比べ665万9,443円減少している。
これは主に、修繕費の減による。

この結果、純損益は7,235万726円の黒字となり、前年度に比べ631万415円増加している。

(エ) 鈴鹿工業用水道事業

総収益は0円で、前年度と同額である。

総費用は2,192万4,147円で、前年度に比べ122万1,793円減少している。これは主に、水資源機構管理費負担金の減による。

この結果、純損益は2,192万4,147円の赤字となったが、前年度に比べ122万1,793円改善している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度末残高	令和2年度処分額	令和3年度変動額	令和3年度末残高
資本金	75,415,846,174	351,533,705	304,080,855	76,071,460,734
剰余金	1,921,252,237	△ 351,533,705	389,341,649	1,959,060,181
資本剰余金	1,228,730,149	0	1,369	1,228,731,518
受贈財産評価額	22,151,729	0	1,369	22,153,098
工事負担金	32,041,036	0	0	32,041,036
国庫補助金	887,432,239	0	0	887,432,239
その他資本剰余金	287,105,145	0	0	287,105,145
利益剰余金	692,522,088	△ 351,533,705	389,340,280	730,328,663
減債積立金	0	340,988,383	△ 340,988,383	0
未処分利益剰余金	692,522,088	△ 692,522,088	730,328,663	730,328,663
資本合計	77,337,098,411	0	693,422,504	78,030,520,915

- ① 資本金の令和3年度末残高は、議会の議決を経て3億5,153万3,705円を組み入れるとともに、一般会計からの出資金3億408万855円を受け入れたため、令和2年度末残高から6億5,561万4,560円増加し、76億7,146万734円となっている。
- ② 剰余金の令和3年度末残高は、令和2年度末残高から3,780万7,944円増加し、19億5,906万181円となっている。

なお、利益剰余金の令和3年度末残高は、令和2年度末残高から、資本金への組入により3億5,153万3,705円が減少し、令和3年度純利益分3億8,934万280円が増加し、7億3,032万8,663円となっている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和3年度末残高	76,071,460,734	1,228,731,518	730,328,663
議会の議決による処分額	340,988,383	0	△ 730,328,663
減債積立金への積立	0	0	△ 389,340,280
資本金への組入	340,988,383	0	△ 340,988,383
処分後残高	76,412,449,117	1,228,731,518	(繰越利益剰余金) 0

未処分利益剰余金7億3,032万8,663円は、うち3億8,934万280円を減債積立金への積立として、残り3億4,098万8,383円を資本金への組入として議会の議決を経た後に処分を予定している。

(6) 財政状態
ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
固定資産	112,168,435,832	111,290,562,437	877,873,395	100.8%
流動資産	8,670,761,021	8,491,562,785	179,198,236	102.1%
資産合計	120,839,196,853	119,782,125,222	1,057,071,631	100.9%
固定負債	24,552,448,502	24,124,117,858	428,330,644	101.8%
流動負債	1,643,042,569	1,390,285,769	252,756,800	118.2%
繰延収益	16,613,184,867	16,930,623,184	△ 317,438,317	98.1%
負債合計	42,808,675,938	42,445,026,811	363,649,127	100.9%
資本金	76,071,460,734	75,415,846,174	655,614,560	100.9%
剰余金	1,959,060,181	1,921,252,237	37,807,944	102.0%
資本合計	78,030,520,915	77,337,098,411	693,422,504	100.9%
負債・資本合計	120,839,196,853	119,782,125,222	1,057,071,631	100.9%

(ア) 固定資産

決算額は1,121億6,843万5,832円で、前年度に比べ8億7,787万3,395円(0.8%)増加している。これは主に、建設改良工事の実施に伴う資産の増による。

(イ) 流動資産

決算額は86億7,076万1,021円で、前年度に比べ1億7,919万8,236円(2.1%)増加している。これは主に、未払金の増加に伴う現金預金の増による。

(ロ) 固定負債

決算額は245億5,244万8,502円で、前年度に比べ4億2,833万644円(1.8%)増加している。これは主に、企業債の新規発行に伴う残高の増による。

(ハ) 流動負債

決算額は16億4,304万2,569円で、前年度に比べ2億5,275万6,800円(18.2%)増加している。これは主に、建設改良等に係る未払金の増による。

(ニ) 繰延収益

決算額は166億1,318万4,867円で、前年度に比べ3億1,743万8,317円(1.9%)減少している。これは主に、長期前受金の収益化に伴う減による。

(ホ) 資本金

決算額は760億7,146万734円で、前年度に比べ6億5,561万4,560円(0.9%)増加している。これは主に、減債積立金取崩額の組入による。

(ヘ) 剰余金

決算額は19億5,906万181円で、前年度に比べ3,780万7,944円(2.0%)増加している。これは主に、当年度未処分利益剰余金の増加に伴う利益剰余金の増による。

イ 経営分析

項目		令和3年度	令和2年度	(参考) 令和2年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	0.34	0.29	0.31	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.087	0.092	0.068	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	3.9	3.2	4.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	107.2	106.3	116.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	78.3	78.7	72.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	94.1	94.0	87.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率 (%)	527.7	610.8	384.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率 (%)	47.8	47.0	54.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日あたり配水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千 m^3)	3,308	3,261	3,881	$\frac{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	83,345	81,839	76,982	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 令和2年度全国平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値より算出

(7) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ハ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ニ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(ホ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、

100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均より高い。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ク) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	2,982,618,857	2,723,567,390	259,051,467
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 3,513,460,831	△ 4,090,853,458	577,392,627
財務活動によるキャッシュ・フロー③	880,720,569	2,155,446,549	△ 1,274,725,980
資金増減額 (①+②+③)	349,878,595	788,160,481	△ 438,281,886
資金期首残高	7,685,468,507	6,897,308,026	788,160,481
資金期末残高	8,035,347,102	7,685,468,507	349,878,595

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益3億8,934万280円、減価償却費26億5,395万9,005円などにより、プラス29億8,261万8,857円となり、前年度に比べ2億5,905万1,467円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出35億4,991万5,831円などにより、マイナス35億1,346万831円となったが、前年度に比べ5億7,739万2,627円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入15億9,970万円などにより、プラス8億8,072万569円となったが、前年度に比べ12億7,472万5,980円減少している。

この結果、令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ3億4,987万8,595円増加し、80億3,534万7,102円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

3 三重県電気事業

(1) 事業の概況

電気事業は、すべての水力発電所の中部電力株式会社への譲渡が完了した平成 27 年 4 月 1 日以降、RDF 焼却・発電事業を主体としてきたが、令和元年 9 月 17 日をもって RDF 焼却・発電を終了し、同年 12 月 21 日付けで電気事業法における「三重ごみ固形燃料発電所」を廃止した。

令和 3 年度は、RDF 処理委託料の清算を完了するとともに、RDF 焼却・発電施設撤去工事に取り組んだ。また、「RDF 焼却・発電事業の総括 中間報告書」を取りまとめた。

業務実績表（電気事業）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
最大出力 (kW)	—	—	—	—
年間発電電力量 (kWh)	0	0	0	—
うち、供給電力量 (kWh)	0	0	0	—
うち、所内電力量 (kWh)	0	0	0	—
供給率 (%)	—	—	—	—
電力料収入 (千円)	0	0	0	—
RDF 受入量 (t)	0	0	0	—

(注) 電力料収入は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
電気事業収益	1,561,000	2,748,830	1,187,830	176.1%
営業収益	0	0	0	—
営業外収益	1,561,000	2,748,830	1,187,830	176.1%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
電気事業費用	1,332,639,000	1,304,408,654	28,230,346	97.9%
営業費用	915,197,000	890,986,622	24,210,378	97.4%
営業外費用	1,639,000	1,331	1,637,669	0.1%
特別損失	413,803,000	413,420,701	382,299	99.9%
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 電気事業収益の決算額が予算額を1,187,830円上回っているのは、主に消費税及び地方消費税還付金の額の確定による。
- ② 電気事業費用の決算額が予算額を2,823万346円下回っているのは、主に委託料の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入 該当なし

支 出 該当なし

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
総収益	1,519,820	1,773,567	△ 253,747	85.7%
営業収益	0	353	△ 353	皆減
営業外収益	1,519,820	1,773,214	△ 253,394	85.7%
特別利益	0	0	0	-
総費用	1,303,179,644	495,610,212	807,569,432	262.9%
営業費用	824,553,667	193,329,784	631,223,883	426.5%
営業外費用	65,205,276	2,280,428	62,924,848	2,859.3%
特別損失	413,420,701	300,000,000	113,420,701	137.8%
営業損益	△ 824,553,667	△ 193,329,431	△ 631,224,236	-
経常損益	△ 888,239,123	△ 193,836,645	△ 694,402,478	-
純損益	△ 1,301,659,824	△ 493,836,645	△ 807,823,179	-

令和3年度の総収益は151万9,820円で、前年度に比べ253,747円減少している。
これは主に、受取利息の減による。

総費用は13億317万9,644円で、前年度に比べ8億756万9,432円増加している。
これは主に、RDF焼却・発電施設の撤去に伴う固定資産除却費（工事費）の増加による。

この結果、純損益は13億165万9,824円の赤字となり、前年度に比べ8億782万3,179円悪化している。

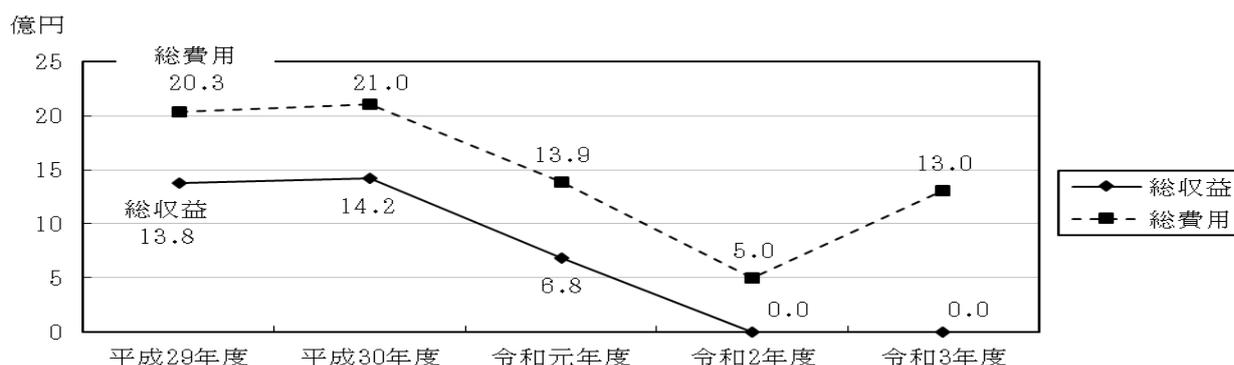
なお、事業別の純損益は、RDF焼却・発電事業が12億9,715万5,010円、水力発電（残務整理）が450万4,814円の赤字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

事業名	総収益(A)	総費用(B)	純損益(A)-(B)
RDF焼却・発電事業	1,090,070	1,298,245,080	△ 1,297,155,010
水力発電（残務整理）	429,750	4,934,564	△ 4,504,814
合計	1,519,820	1,303,179,644	△ 1,301,659,824

総収益と総費用の推移（電気事業）



イ 主な経営成績

事業名	区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
R D F 焼却 ・ 発電事業	総 収 益 (円)	1,090,070	996,771	93,299	109.4%
	総 費 用 (円)	1,298,245,080	495,393,717	802,851,363	262.1%
	当年度純損益 (円)	△ 1,297,155,010	△ 494,396,946	△ 802,758,064	-
	総収支比率 (%)	0.1	0.2	△ 0.1	-
水力発電 (残務整理)	総 収 益 (円)	429,750	776,796	△ 347,046	55.3%
	総 費 用 (円)	4,934,564	216,495	4,718,069	2,279.3%
	当年度純損益 (円)	△ 4,504,814	560,301	△ 5,065,115	-
	総収支比率 (%)	8.7	358.8	△ 350.1	-
電気事業 合 計	総 収 益 (円)	1,519,820	1,773,567	△ 253,747	85.7%
	総 費 用 (円)	1,303,179,644	495,610,212	807,569,432	262.9%
	当年度純損益 (円)	△ 1,301,659,824	△ 493,836,645	△ 807,823,179	-
	総収支比率 (%)	0.1	0.4	△ 0.2	-

(注) 1 総収支比率=総収益÷総費用

2 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度末残高	令和2年度処分額	令和3年度変動額	令和3年度末残高
資本金	3,810,883,099	0	0	3,810,883,099
剰余金	△ 493,836,645	0	△ 1,301,659,824	△ 1,795,496,469
利益剰余金	△ 493,836,645	0	△ 1,301,659,824	△ 1,795,496,469
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 493,836,645	0	△ 1,301,659,824	△ 1,795,496,469
資本合計	3,317,046,454	0	△ 1,301,659,824	2,015,386,630

- ① 資本金の令和3年度末残高は、変動がなかったため、平成2年度末残高と同額の38億1,088万3,099円となっている。
- ② 剰余金については、その全額が未処理欠損金であり、令和2年度末残高マイナス4億9,383万6,645円から、当年度純損失により13億165万9,824円悪化し、マイナス17億9,549万6,469円となっている。

(5) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度末残高	欠損金処理額	処理後残高
資本金	3,810,883,099	0	3,810,883,099
剰余金	△ 1,795,496,469		△ 1,795,496,469
未処理欠損金	△ 1,795,496,469	0	△ 1,795,496,469

未処理欠損金 17 億 9,549 万 6,469 円は、その全額を翌年度に繰り越している。

(参考) 未処理欠損金の推移

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
R D F	純損益	△ 633,196	△ 606,684	△ 708,152	△ 494,397	△ 1,297,155
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,154,374	△ 1,787,569	△ 2,394,253	0	△ 494,397
	未処理欠損金	△ 1,787,569	△ 2,394,253	△ 3,102,405	△ 494,397	△ 1,791,552
(水 務 整 理)	純損益	△ 19,193	△ 70,837	△ 1,280	560	△ 4,505
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 174,665	△ 193,858	△ 264,695	0	560
	未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 193,858	△ 264,695	△ 265,975	560	△ 3,945
電 気 事 業 合 計	純損益	△ 652,389	△ 677,520	△ 709,432	△ 493,837	△ 1,301,660
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,329,039	△ 1,981,427	△ 2,658,948	0	△ 493,837
	未処理欠損金	△ 1,981,427	△ 2,658,948	△ 3,368,380	△ 493,837	△ 1,795,496

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
固定資産	360,000,000	364,370,741	△ 4,370,741	98.8%
流動資産	1,877,820,510	3,164,276,368	△ 1,286,455,858	59.3%
資産合計	2,237,820,510	3,528,647,109	△ 1,290,826,599	63.4%
固定負債	210,275,957	165,931,039	44,344,918	126.7%
流動負債	12,157,923	45,669,616	△ 33,511,693	26.6%
負債合計	222,433,880	211,600,655	10,833,225	105.1%
資本金	3,810,883,099	3,810,883,099	0	100.0%
剰余金	△ 1,795,496,469	△ 493,836,645	△ 1,301,659,824	-
資本合計	2,015,386,630	3,317,046,454	△ 1,301,659,824	60.8%
負債・資本合計	2,237,820,510	3,528,647,109	△ 1,290,826,599	63.4%

(7) 固定資産

決算額は3億6,000万円で、前年度に比べ437万741円(1.2%)減少している。
これは、水力発電譲渡外資産(土地)を所在市町へ無償譲渡したことに伴う土地の減による。

(イ) 流動資産

決算額は18億7,782万510円で、前年度に比べ12億8,645万5,858円(40.7%)減少している。これは、費用を支出したことに伴う現金預金の減による。

(ロ) 固定負債

決算額は2億1,027万5,957円で、前年度に比べ4,434万4,918円(26.7%)増加している。これは、退職給付引当金の増による。

(ハ) 流動負債

決算額は1,215万7,923円で、前年度に比べ3,351万1,693円(73.4%)減少している。これは主に、退職手当に係る未払金の減による。

(ニ) 資本金

決算額は38億1,088万3,099円で、前年度と同額である。

(ホ) 剰余金(△は未処理欠損金)

決算額はマイナス17億9,549万6,469円で、前年度に比べ13億165万9,824円未処理欠損金が増加している。これは、純損失が生じたことによる。

イ 経営分析

項目		令和3年度	令和2年度	(参考) 令和2年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	△ 32.71	△ 3.30	3.55	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.000	0.000	0.141	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	—	△ 54,767,544.2	25.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	0.2	0.9	134.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	90.1	94.0	79.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	16.2	10.5	67.9	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本})} \times 100$
	流動比率 (%)	15,445.2	6,928.6	682.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	電力供給率 (%)	—	—	98.7	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{年間発電電力量}} \times 100$
	職員1人あたり供給電力量 (kWh)	0	0	3,625	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	0	0	44,252	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{損益勘定所属職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－事業外固定資産－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 令和2年度全国平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営電気事業の平均値より算出

(7) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。

(ハ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ニ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(ホ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となる。全国平均より低い。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ク) 電力供給率

発電電力量に対する供給電力量の割合を表す。

(ケ) 職員1人あたり供給電力量

職員1人あたりの供給電力量を表す。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	△ 1,287,672,114	△ 482,345,696	△ 805,326,418
投資活動によるキャッシュ・フロー②	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	0	△ 4,882,372,963	4,882,372,963
資金増減額(①+②+③)	△ 1,287,672,114	△ 5,364,718,659	4,077,046,545
資金期首残高	3,164,156,821	8,528,875,480	△ 5,364,718,659
資金期末残高	1,876,484,707	3,164,156,821	△ 1,287,672,114

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失 13 億 165 万 9,824 円などにより、マイナス 12 億 8,767 万 2,114 円となり、前年度に比べ 8 億 532 万 6,418 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローはなかった。

財務活動によるキャッシュ・フローはなかった。なお、前年度は一般会計への納付 57 億 8,436 万 1,892 円により、マイナス 48 億 8,237 万 2,963 円となっていた。

この結果、令和3年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ 12 億 8,767 万 2,114 円減少し、18 億 7,648 万 4,707 円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー(①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー(②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー(③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賅っている状態)。

第5 決算諸表

1 三重県水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（水道事業計）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	8,110,819,162	8,130,917,693	△ 20,098,531	99.8%
給水収益	8,104,863,327	8,110,422,027	△ 5,558,700	99.9%
その他営業収益	5,955,835	20,495,666	△ 14,539,831	29.1%
営業費用	8,272,352,445	8,249,908,352	22,444,093	100.3%
原水及び浄水費	2,281,032,025	2,401,876,423	△ 120,844,398	95.0%
配水費	654,655,091	599,527,700	55,127,391	109.2%
業務費	451,517,183	465,511,904	△ 13,994,721	97.0%
総係費	369,063,019	338,039,124	31,023,895	109.2%
減価償却費	4,249,225,497	4,255,476,290	△ 6,250,793	99.9%
資産減耗費	266,859,630	189,476,911	77,382,719	140.8%
営業損益	△ 161,533,283	△ 118,990,659	△ 42,542,624	-
営業外収益	1,315,955,654	1,003,316,364	312,639,290	131.2%
受取利息	536,593	1,077,364	△ 540,771	49.8%
他会計補助金	43,304,000	44,915,000	△ 1,611,000	96.4%
受託工事収益	462,368,706	156,288,546	306,080,160	295.8%
長期前受金戻入	807,934,951	800,007,496	7,927,455	101.0%
雑収益	1,811,404	1,027,958	783,446	176.2%
営業外費用	759,505,320	512,742,655	246,762,665	148.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	296,861,690	351,129,041	△ 54,267,351	84.5%
受託工事費	462,368,706	156,288,546	306,080,160	295.8%
雑支出	274,924	5,325,068	△ 5,050,144	5.2%
経常損益	394,917,051	371,583,050	23,334,001	106.3%
当年度純損益	394,917,051	371,583,050	23,334,001	106.3%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	371,583,050	171,624,595	199,958,455	216.5%
当年度未処分利益剰余金	766,500,101	543,207,645	223,292,456	141.1%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／木曾川用水系）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,211,766,606	1,226,023,927	△ 14,257,321	98.8%
給水収益	1,209,890,295	1,221,126,960	△ 11,236,665	99.1%
その他営業収益	1,876,311	4,896,967	△ 3,020,656	38.3%
営業費用	1,091,977,406	1,187,917,889	△ 95,940,483	91.9%
原水及び浄水費	328,585,092	352,316,988	△ 23,731,896	93.3%
配水費	114,500,973	95,003,477	19,497,496	120.5%
業務費	55,165,915	62,186,144	△ 7,020,229	88.7%
総係費	76,324,136	64,848,071	11,476,065	117.7%
減価償却費	502,514,113	493,979,797	8,534,316	101.7%
資産減耗費	14,887,177	119,583,412	△ 104,696,235	12.4%
営業損益	119,789,200	38,106,038	81,683,162	314.4%
営業外収益	40,213,756	53,685,290	△ 13,471,534	74.9%
受取利息	99,390	199,829	△ 100,439	49.7%
他会計補助金	718,398	776,392	△ 57,994	92.5%
受託工事収益	367,120	0	367,120	皆増
長期前受金戻入	38,548,653	52,429,375	△ 13,880,722	73.5%
雑収益	480,195	279,694	200,501	171.7%
営業外費用	41,268,423	47,356,890	△ 6,088,467	87.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	40,852,206	47,084,792	△ 6,232,586	86.8%
受託工事費	367,120	0	367,120	皆増
雑支出	49,097	272,098	△ 223,001	18.0%
経常損益	118,734,533	44,434,438	74,300,095	267.2%
当年度純損益	118,734,533	44,434,438	74,300,095	267.2%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／三重用水系）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,527,652,862	1,525,174,408	2,478,454	100.2%
給水収益	1,527,652,002	1,523,143,446	4,508,556	100.3%
その他営業収益	860	2,030,962	△ 2,030,102	0.0%
営業費用	1,507,014,445	1,530,779,533	△ 23,765,088	98.4%
原水及び浄水費	459,608,693	491,361,428	△ 31,752,735	93.5%
配水費	12,120,577	10,102,287	2,018,290	120.0%
業務費	34,139,618	39,162,356	△ 5,022,738	87.2%
総係費	42,752,265	39,938,860	2,813,405	107.0%
減価償却費	941,473,023	934,704,524	6,768,499	100.7%
資産減耗費	16,920,269	15,510,078	1,410,191	109.1%
営業損益	20,638,417	△ 5,605,125	26,243,542	-
営業外収益	45,837,455	49,768,621	△ 3,931,166	92.1%
受取利息	55,388	113,624	△ 58,236	48.7%
他会計補助金	456,220	493,073	△ 36,853	92.5%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	45,189,586	49,040,295	△ 3,850,709	92.1%
雑収益	136,261	121,629	14,632	112.0%
営業外費用	27,134,094	37,125,861	△ 9,991,767	73.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	27,102,911	36,953,047	△ 9,850,136	73.3%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	31,183	172,814	△ 141,631	18.0%
経常損益	39,341,778	7,037,635	32,304,143	559.0%
当年度純損益	39,341,778	7,037,635	32,304,143	559.0%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／長良川水系）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	632,773,034	634,113,751	△ 1,340,717	99.8%
給水収益	632,767,119	633,395,474	△ 628,355	99.9%
その他営業収益	5,915	718,277	△ 712,362	0.8%
営業費用	624,413,028	626,965,334	△ 2,552,306	99.6%
原水及び浄水費	60,008,089	60,409,086	△ 400,997	99.3%
配水費	83,339,161	77,930,018	5,409,143	106.9%
業務費	8,427,905	13,828,173	△ 5,400,268	60.9%
総係費	14,814,148	13,795,143	1,019,005	107.4%
減価償却費	457,320,482	459,543,819	△ 2,223,337	99.5%
資産減耗費	503,243	1,459,095	△ 955,852	34.5%
営業損益	8,360,006	7,148,417	1,211,589	116.9%
営業外収益	572,776,925	275,921,451	296,855,474	207.6%
受取利息	34,033	64,997	△ 30,964	52.4%
他会計補助金	161,005	174,027	△ 13,022	92.5%
受託工事収益	452,480,386	156,288,546	296,191,840	289.5%
長期前受金戻入	120,022,946	119,331,181	691,765	100.6%
雑収益	78,555	62,700	15,855	125.3%
営業外費用	534,208,631	244,111,252	290,097,379	218.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	81,717,240	87,761,716	△ 6,044,476	93.1%
受託工事費	452,480,386	156,288,546	296,191,840	289.5%
雑支出	11,005	60,990	△ 49,985	18.0%
経常損益	46,928,300	38,958,616	7,969,684	120.5%
当年度純損益	46,928,300	38,958,616	7,969,684	120.5%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢系）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	2,593,132,047	2,599,049,634	△ 5,917,587	99.8%
給水収益	2,591,170,344	2,591,798,029	△ 627,685	100.0%
その他営業収益	1,961,703	7,251,605	△ 5,289,902	27.1%
営業費用	2,471,007,005	2,275,201,056	195,805,949	108.6%
原水及び浄水費	795,073,433	756,514,825	38,558,608	105.1%
配水費	232,362,783	192,441,664	39,921,119	120.7%
業務費	199,459,689	189,357,327	10,102,362	105.3%
総係費	116,852,603	109,003,035	7,849,568	107.2%
減価償却費	983,126,171	996,158,828	△ 13,032,657	98.7%
資産減耗費	144,132,326	31,725,377	112,406,949	454.3%
営業損益	122,125,042	323,848,578	△ 201,723,536	37.7%
営業外収益	201,821,661	186,480,240	15,341,421	108.2%
受取利息	201,977	397,799	△ 195,822	50.8%
他会計補助金	1,739,403	1,625,021	114,382	107.0%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	199,179,588	184,137,848	15,041,740	108.2%
雑収益	700,693	319,572	381,121	219.3%
営業外費用	135,629,168	165,810,035	△ 30,180,867	81.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	135,543,435	165,142,714	△ 29,599,279	82.1%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	85,733	667,321	△ 581,588	12.8%
経常損益	188,317,535	344,518,783	△ 156,201,248	54.7%
当年度純損益	188,317,535	344,518,783	△ 156,201,248	54.7%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（南勢志摩）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	2,145,494,613	2,146,555,973	△ 1,061,360	100.0%
給水収益	2,143,383,567	2,140,958,118	2,425,449	100.1%
その他営業収益	2,111,046	5,597,855	△ 3,486,809	37.7%
営業費用	2,577,940,561	2,629,044,540	△ 51,103,979	98.1%
原水及び浄水費	637,756,718	741,274,096	△ 103,517,378	86.0%
配水費	212,331,597	224,050,254	△ 11,718,657	94.8%
業務費	154,324,056	160,977,904	△ 6,653,848	95.9%
総係費	118,319,867	110,454,015	7,865,852	107.1%
減価償却費	1,364,791,708	1,371,089,322	△ 6,297,614	99.5%
資産減耗費	90,416,615	21,198,949	69,217,666	426.5%
営業損益	△ 432,445,948	△ 482,488,567	50,042,619	-
営業外収益	455,305,857	437,460,762	17,845,095	104.1%
受取利息	145,805	301,115	△ 155,310	48.4%
他会計補助金	40,228,974	41,846,487	△ 1,617,513	96.1%
受託工事収益	9,521,200	0	9,521,200	皆増
長期前受金戻入	404,994,178	395,068,797	9,925,381	102.5%
雑収益	415,700	244,363	171,337	170.1%
営業外費用	21,265,004	18,338,617	2,926,387	116.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	11,645,898	14,186,772	△ 2,540,874	82.1%
受託工事費	9,521,200	0	9,521,200	皆増
雑支出	97,906	4,151,845	△ 4,053,939	2.4%
経常損益	1,594,905	△ 63,366,422	64,961,327	-
当年度純損益	1,594,905	△ 63,366,422	64,961,327	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（水道事業）

（単位：円）

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固定資産	118,236,656,647	90.2%	120,550,889,070	91.1%	△ 2,314,232,423	98.1%
有形固定資産	80,357,985,736	61.3%	80,172,305,100	60.6%	185,680,636	100.2%
土地	3,829,179,421	2.9%	3,628,160,421	2.7%	201,019,000	105.5%
建物	3,204,455,465	2.4%	2,978,751,868	2.3%	225,703,597	107.6%
構築物	46,246,666,752	35.3%	45,174,058,499	34.1%	1,072,608,253	102.4%
機械及び装置	10,761,145,373	8.2%	8,970,011,323	6.8%	1,791,134,050	120.0%
車両運搬具	9,512,149	0.0%	9,016,364	0.0%	495,785	105.5%
工具器具及び備品	139,308,654	0.1%	127,397,339	0.1%	11,911,315	109.3%
建設仮勘定	16,167,717,922	12.3%	19,284,909,286	14.6%	△ 3,117,191,364	83.8%
無形固定資産	37,428,670,911	28.5%	38,778,583,970	29.3%	△ 1,349,913,059	96.5%
施設利用権	35,448,079	0.0%	37,732,447	0.0%	△ 2,284,368	93.9%
電話加入権	2,527,900	0.0%	2,527,900	0.0%	0	100.0%
ダム使用権	37,390,694,932	28.5%	38,738,323,623	29.3%	△ 1,347,628,691	96.5%
投資その他の資産	450,000,000	0.3%	1,600,000,000	1.2%	△ 1,150,000,000	28.1%
長期貸付金	450,000,000	0.3%	1,600,000,000	1.2%	△ 1,150,000,000	28.1%
流動資産	12,865,497,488	9.8%	11,812,237,390	8.9%	1,053,260,098	108.9%
現金預金	10,524,581,008	8.0%	9,215,983,385	7.0%	1,308,597,623	114.2%
未収金	2,176,666,929	1.7%	2,433,062,692	1.8%	△ 256,395,763	89.5%
貯蔵品	148,825,761	0.1%	147,772,566	0.1%	1,053,195	100.7%
前払金	423,790	0.0%	418,747	0.0%	5,043	101.2%
その他流動資産	15,000,000	0.0%	15,000,000	0.0%	0	100.0%
資産合計	131,102,154,135	100.0%	132,363,126,460	100.0%	△ 1,260,972,325	99.0%
固定負債	14,100,600,270	10.8%	16,031,238,829	12.1%	△ 1,930,638,559	88.0%
企業債	9,138,921,813	7.0%	10,952,280,351	8.3%	△ 1,813,358,538	83.4%
引当金	4,961,678,457	3.8%	5,078,958,478	3.8%	△ 117,280,021	97.7%
退職給付引当金	891,896,886	0.7%	883,048,863	0.7%	8,848,023	101.0%
修繕引当金	4,069,781,571	3.1%	4,195,909,615	3.2%	△ 126,128,044	97.0%
流動負債	2,531,137,891	1.9%	2,375,389,060	1.8%	155,748,831	106.6%
企業債	1,813,358,537	1.4%	1,835,772,814	1.4%	△ 22,414,277	98.8%
未払金	593,750,338	0.5%	400,838,113	0.3%	192,912,225	148.1%
引当金	72,205,000	0.1%	72,583,000	0.1%	△ 378,000	99.5%
賞与引当金	72,205,000	0.1%	72,583,000	0.1%	△ 378,000	99.5%
その他流動負債	51,824,016	0.0%	66,195,133	0.1%	△ 14,371,117	78.3%
繰延収益	22,020,754,869	16.8%	22,179,366,517	16.8%	△ 158,611,648	99.3%
長期前受金	22,020,754,869	16.8%	22,179,366,517	16.8%	△ 158,611,648	99.3%
負債合計	38,652,493,030	29.5%	40,585,994,406	30.7%	△ 1,933,501,376	95.2%
資本金	90,814,007,944	69.3%	90,364,771,349	68.3%	449,236,595	100.5%
剰余金	1,635,653,161	1.2%	1,412,360,705	1.1%	223,292,456	115.8%
資本剰余金	869,153,060	0.7%	869,153,060	0.7%	0	100.0%
受贈財産評価額	1,037,878	0.0%	1,037,878	0.0%	0	100.0%
工事負担金	57,614,051	0.0%	57,614,051	0.0%	0	100.0%
国庫補助金	810,246,063	0.6%	810,246,063	0.6%	0	100.0%
その他資本剰余金	255,068	0.0%	255,068	0.0%	0	100.0%
利益剰余金	766,500,101	0.6%	543,207,645	0.4%	223,292,456	141.1%
当年度未処分利益剰余金	766,500,101	0.6%	543,207,645	0.4%	223,292,456	141.1%
資本合計	92,449,661,105	70.5%	91,777,132,054	69.3%	672,529,051	100.7%
負債・資本合計	131,102,154,135	100.0%	132,363,126,460	100.0%	△ 1,260,972,325	99.0%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 三重県工業用水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（工業用水道事業計）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	5,417,442,035	5,401,360,770	16,081,265	100.3%
給水収益	5,192,706,137	5,179,866,413	12,839,724	100.2%
その他営業収益	224,735,898	221,494,357	3,241,541	101.5%
営業費用	5,208,194,590	5,229,112,596	△ 20,918,006	99.6%
原水及び浄水費	1,534,329,699	1,811,146,092	△ 276,816,393	84.7%
配水費	188,786,562	210,798,300	△ 22,011,738	89.6%
業務費	342,839,815	340,344,213	2,495,602	100.7%
総係費	323,970,600	294,566,466	29,404,134	110.0%
減価償却費	2,653,959,005	2,467,044,531	186,914,474	107.6%
資産減耗費	164,308,909	105,212,994	59,095,915	156.2%
営業損益	209,247,445	172,248,174	36,999,271	121.5%
営業外収益	362,160,540	366,129,652	△ 3,969,112	98.9%
受取利息	204,704	430,970	△ 226,266	47.5%
他会計補助金	2,905,000	3,490,000	△ 585,000	83.2%
受託工事収益	1,747,200	4,233,840	△ 2,486,640	41.3%
長期前受金戻入	353,893,317	353,585,593	307,724	100.1%
雑収益	3,410,319	4,389,249	△ 978,930	77.7%
営業外費用	182,067,705	197,389,443	△ 15,321,738	92.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	179,847,047	192,522,616	△ 12,675,569	93.4%
受託工事費	1,747,200	4,233,840	△ 2,486,640	41.3%
雑支出	473,458	632,987	△ 159,529	74.8%
経常損益	389,340,280	340,988,383	48,351,897	114.2%
当年度純損益	389,340,280	340,988,383	48,351,897	114.2%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	340,988,383	351,533,705	△ 10,545,322	97.0%
当年度未処分利益剰余金	730,328,663	692,522,088	37,806,575	105.5%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北伊勢工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	5,022,940,168	5,010,265,123	12,675,045	100.3%
給水収益	4,801,988,421	4,792,567,364	9,421,057	100.2%
その他営業収益	220,951,747	217,697,759	3,253,988	101.5%
営業費用	4,826,520,707	4,842,893,866	△ 16,373,159	99.7%
原水及び浄水費	1,450,007,164	1,703,648,279	△ 253,641,115	85.1%
配水費	150,678,549	180,273,649	△ 29,595,100	83.6%
業務費	301,828,578	300,845,792	982,786	100.3%
総係費	301,580,628	273,986,209	27,594,419	110.1%
減価償却費	2,473,810,635	2,284,317,607	189,493,028	108.3%
資産減耗費	148,615,153	99,822,330	48,792,823	148.9%
営業損益	196,419,461	167,371,257	29,048,204	117.4%
営業外収益	300,029,379	306,531,658	△ 6,502,279	97.9%
受取利息	191,279	402,370	△ 211,091	47.5%
他会計補助金	2,675,298	3,201,789	△ 526,491	83.6%
受託工事収益	1,747,200	4,233,840	△ 2,486,640	41.3%
長期前受金戻入	292,104,482	294,395,984	△ 2,291,502	99.2%
雑収益	3,311,120	4,297,675	△ 986,555	77.0%
営業外費用	177,172,773	191,101,775	△ 13,929,002	92.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	174,983,103	186,276,953	△ 11,293,850	93.9%
受託工事費	1,747,200	4,233,840	△ 2,486,640	41.3%
雑支出	442,470	590,982	△ 148,512	74.9%
経常損益	319,276,067	282,801,140	36,474,927	112.9%
当年度純損益	319,276,067	282,801,140	36,474,927	112.9%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中伊勢工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	166,125,692	162,113,116	4,012,576	102.5%
給水収益	162,342,932	158,317,769	4,025,163	102.5%
その他営業収益	3,782,760	3,795,347	△ 12,587	99.7%
営業費用	202,570,237	200,376,822	2,193,415	101.1%
原水及び浄水費	34,217,489	46,354,346	△ 12,136,857	73.8%
配水費	24,777,107	17,584,834	7,192,273	140.9%
業務費	11,880,435	10,847,213	1,033,222	109.5%
総係費	7,269,729	6,981,068	288,661	104.1%
減価償却費	115,834,756	115,213,297	621,459	100.5%
資産減耗費	8,590,721	3,396,064	5,194,657	253.0%
営業損益	△ 36,444,545	△ 38,263,706	1,819,161	-
営業外収益	58,163,400	55,887,561	2,275,839	104.1%
受取利息	3,649	7,775	△ 4,126	46.9%
他会計補助金	62,432	78,341	△ 15,909	79.7%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	58,028,182	55,731,771	2,296,411	104.1%
雑収益	69,137	69,674	△ 537	99.2%
営業外費用	2,081,221	2,330,983	△ 249,762	89.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	2,072,798	2,319,564	△ 246,766	89.4%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	8,423	11,419	△ 2,996	73.8%
経常損益	19,637,634	15,292,872	4,344,762	128.4%
当年度純損益	19,637,634	15,292,872	4,344,762	128.4%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（松阪工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	228,376,175	228,982,531	△ 606,356	99.7%
給水収益	228,374,784	228,981,280	△ 606,496	99.7%
その他営業収益	1,391	1,251	140	111.2%
営業費用	157,179,499	162,695,968	△ 5,516,469	96.6%
原水及び浄水費	28,180,899	37,997,527	△ 9,816,628	74.2%
配水費	13,330,906	12,939,817	391,089	103.0%
業務費	29,130,802	28,651,208	479,594	101.7%
総係費	15,120,243	13,599,189	1,521,054	111.2%
減価償却費	64,313,614	67,513,627	△ 3,200,013	95.3%
資産減耗費	7,103,035	1,994,600	5,108,435	356.1%
営業損益	71,196,676	66,286,563	4,910,113	107.4%
営業外収益	3,967,761	3,710,433	257,328	106.9%
受取利息	9,776	20,825	△ 11,049	46.9%
他会計補助金	167,270	209,870	△ 42,600	79.7%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	3,760,653	3,457,838	302,815	108.8%
雑収益	30,062	21,900	8,162	137.3%
営業外費用	2,813,711	3,956,685	△ 1,142,974	71.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	2,791,146	3,926,099	△ 1,134,953	71.1%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	22,565	30,586	△ 8,021	73.8%
経常損益	72,350,726	66,040,311	6,310,415	109.6%
当年度純損益	72,350,726	66,040,311	6,310,415	109.6%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（鈴鹿工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	0	0	0	-
給水収益	0	0	0	-
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	21,924,147	23,145,940	△ 1,221,793	94.7%
原水及び浄水費	21,924,147	23,145,940	△ 1,221,793	94.7%
配水費	0	0	0	-
業務費	0	0	0	-
総係費	0	0	0	-
減価償却費	0	0	0	-
資産減耗費	0	0	0	-
営業損益	△ 21,924,147	△ 23,145,940	1,221,793	-
営業外収益	0	0	0	-
受取利息	0	0	0	-
他会計補助金	0	0	0	-
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	0	0	0	-
雑収益	0	0	0	-
営業外費用	0	0	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	-
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	-
経常損益	△ 21,924,147	△ 23,145,940	1,221,793	-
当年度純損益	△ 21,924,147	△ 23,145,940	1,221,793	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固定資産	112,168,435,832	92.8%	111,290,562,437	92.9%	877,873,395	100.8%
有形固定資産	108,359,329,225	89.7%	107,225,407,714	89.5%	1,133,921,511	101.1%
土地	3,906,478,054	3.2%	3,904,624,909	3.3%	1,853,145	100.0%
建物	2,698,256,208	2.2%	2,756,447,789	2.3%	△ 58,191,581	97.9%
構築物	39,225,542,475	32.5%	38,100,954,870	31.8%	1,124,587,605	103.0%
機械及び装置	4,152,000,176	3.4%	4,310,557,003	3.6%	△ 158,556,827	96.3%
車両運搬具	5,700,275	0.0%	5,279,782	0.0%	420,493	108.0%
工具器具及び備品	24,611,458	0.0%	14,629,679	0.0%	9,981,779	168.2%
建設仮勘定	58,346,740,579	48.3%	58,132,913,682	48.5%	213,826,897	100.4%
無形固定資産	3,809,106,607	3.2%	4,065,154,723	3.4%	△ 256,048,116	93.7%
施設利用権	40,885,396	0.0%	46,052,718	0.0%	△ 5,167,322	88.8%
電話加入権	2,573,476	0.0%	2,573,476	0.0%	0	100.0%
ダム使用权	3,765,647,735	3.1%	4,016,528,529	3.4%	△ 250,880,794	93.8%
流動資産	8,670,761,021	7.2%	8,491,562,785	7.1%	179,198,236	102.1%
現金預金	8,035,347,102	6.6%	7,685,468,507	6.4%	349,878,595	104.6%
未収金	502,879,554	0.4%	671,170,014	0.6%	△ 168,290,460	74.9%
貯蔵品	117,194,185	0.1%	119,591,605	0.1%	△ 2,397,420	98.0%
前払金	340,180	0.0%	332,659	0.0%	7,521	102.3%
その他流動資産	15,000,000	0.0%	15,000,000	0.0%	0	100.0%
資産合計	120,839,196,853	100.0%	119,782,125,222	100.0%	1,057,071,631	100.9%
固定負債	24,552,448,502	20.3%	24,124,117,858	20.1%	428,330,644	101.8%
企業債	18,758,203,793	15.5%	18,186,397,628	15.2%	571,806,165	103.1%
引当金	5,794,244,709	4.8%	5,937,720,230	5.0%	△ 143,475,521	97.6%
退職給付引当金	628,637,581	0.5%	625,732,102	0.5%	2,905,479	100.5%
修繕引当金	5,165,607,128	4.3%	5,311,988,128	4.4%	△ 146,381,000	97.2%
流動負債	1,643,042,569	1.4%	1,390,285,769	1.2%	252,756,800	118.2%
企業債	1,027,893,835	0.9%	1,023,060,286	0.9%	4,833,549	100.5%
未払金	541,754,189	0.4%	288,760,905	0.2%	252,993,284	187.6%
引当金	43,756,000	0.0%	43,068,000	0.0%	688,000	101.6%
賞与引当金	43,756,000	0.0%	43,068,000	0.0%	688,000	101.6%
その他流動負債	29,638,545	0.0%	35,396,578	0.0%	△ 5,758,033	83.7%
繰延収益	16,613,184,867	13.7%	16,930,623,184	14.1%	△ 317,438,317	98.1%
長期前受金	16,613,184,867	13.7%	16,930,623,184	14.1%	△ 317,438,317	98.1%
負債合計	42,808,675,938	35.4%	42,445,026,811	35.4%	363,649,127	100.9%
資本金	76,071,460,734	63.0%	75,415,846,174	63.0%	655,614,560	100.9%
剰余金	1,959,060,181	1.6%	1,921,252,237	1.6%	37,807,944	102.0%
資本剰余金	1,228,731,518	1.0%	1,228,730,149	1.0%	1,369	100.0%
受贈財産評価額	22,153,098	0.0%	22,151,729	0.0%	1,369	100.0%
工事負担金	32,041,036	0.0%	32,041,036	0.0%	0	100.0%
国庫補助金	887,432,239	0.7%	887,432,239	0.7%	0	100.0%
その他資本剰余金	287,105,145	0.2%	287,105,145	0.2%	0	100.0%
利益剰余金	730,328,663	0.6%	692,522,088	0.6%	37,806,575	105.5%
当年度未処分利益剰余金	730,328,663	0.6%	692,522,088	0.6%	37,806,575	105.5%
資本合計	78,030,520,915	64.6%	77,337,098,411	64.6%	693,422,504	100.9%
負債・資本合計	120,839,196,853	100.0%	119,782,125,222	100.0%	1,057,071,631	100.9%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

3 三重県電気事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（電気事業計）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	0	353	△ 353	皆減
電力料	0	0	0	-
その他営業収益	0	353	△ 353	皆減
営業費用	824,553,667	193,329,784	631,223,883	426.5%
R D F 発電費	0	0	0	-
一般管理費	824,553,667	193,329,784	631,223,883	426.5%
営業損益	△ 824,553,667	△ 193,329,431	△ 631,224,236	-
営業外収益	1,519,820	1,773,214	△ 253,394	85.7%
受取利息	71,655	693,005	△ 621,350	10.3%
他会計補助金	1,080,000	760,000	320,000	142.1%
長期前受金戻入	0	0	0	-
雑収益	368,165	320,209	47,956	115.0%
営業外費用	65,205,276	2,280,428	62,924,848	2,859.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	1,331	682	649	195.2%
雑支出	65,203,945	2,279,746	62,924,199	2,860.1%
経常損益	△ 888,239,123	△ 193,836,645	△ 694,402,478	-
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	413,420,701	300,000,000	113,420,701	137.8%
減損損失	0	0	0	-
R D F 処理委託料清算金	413,420,701	300,000,000	113,420,701	137.8%
当年度純損益	△ 1,301,659,824	△ 493,836,645	△ 807,823,179	-
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	△ 493,836,645	0	△ 493,836,645	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処分欠損金）	△ 1,795,496,469	△ 493,836,645	△ 1,301,659,824	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（RDF焼却・発電事業）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	0	353	△ 353	皆減
電力料	0	0	0	-
その他営業収益	0	353	△ 353	皆減
営業費用	819,619,103	193,113,289	626,505,814	424.4%
RDF発電費	0	0	0	-
一般管理費	819,619,103	193,113,289	626,505,814	424.4%
営業損益	△ 819,619,103	△ 193,112,936	△ 626,506,167	-
営業外収益	1,090,070	996,418	93,652	109.4%
受取利息	0	216,417	△ 216,417	皆減
他会計補助金	1,080,000	760,000	320,000	142.1%
長期前受金戻入	0	0	0	-
雑収益	10,070	20,001	△ 9,931	50.3%
営業外費用	65,205,276	2,280,428	62,924,848	2,859.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	1,331	682	649	195.2%
雑支出	65,203,945	2,279,746	62,924,199	2,860.1%
経常損益	△ 883,734,309	△ 194,396,946	△ 689,337,363	-
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	413,420,701	300,000,000	113,420,701	137.8%
減損損失	0	0	0	-
RDF処理委託料清算金	413,420,701	300,000,000	113,420,701	137.8%
当年度純損益	△ 1,297,155,010	△ 494,396,946	△ 802,758,064	-
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	△ 494,396,946	0	△ 494,396,946	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△ 1,791,551,956	△ 494,396,946	△ 1,297,155,010	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（水力発電（残務整理））

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	0	0	0	-
電力料	0	0	0	-
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	4,934,564	216,495	4,718,069	2,279.3%
RDF発電費	0	0	0	-
一般管理費	4,934,564	216,495	4,718,069	2,279.3%
営業損益	△ 4,934,564	△ 216,495	△ 4,718,069	-
営業外収益	429,750	776,796	△ 347,046	55.3%
受取利息	71,655	476,588	△ 404,933	15.0%
他会計補助金	0	0	0	-
長期前受金戻入	0	0	0	-
雑収益	358,095	300,208	57,887	119.3%
営業外費用	0	0	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	-
経常損益	△ 4,504,814	560,301	△ 5,065,115	-
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
減損損失	0	0	0	-
RDF処理委託料清算金	0	0	0	-
当年度純損益	△ 4,504,814	560,301	△ 5,065,115	-
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	560,301	0	560,301	皆増
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△ 3,944,513	560,301	△ 4,504,814	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（電気事業）

（単位：円）

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	360,000,000	16.1%	364,370,741	10.3%	△ 4,370,741	98.8%
事業外固定資産	360,000,000	16.1%	364,370,741	10.3%	△ 4,370,741	98.8%
土地	0	0.0%	4,370,741	0.1%	△ 4,370,741	皆減
その他事業外固定資産	360,000,000	16.1%	360,000,000	10.2%	0	100.0%
投資その他の資産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
長期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
流動資産	1,877,820,510	83.9%	3,164,276,368	89.7%	△ 1,286,455,858	59.3%
現金預金	1,876,484,707	83.9%	3,164,156,821	89.7%	△ 1,287,672,114	59.3%
未収金	1,335,803	0.1%	119,547	0.0%	1,216,256	1,117.4%
前払金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
資産合計	2,237,820,510	100.0%	3,528,647,109	100.0%	△ 1,290,826,599	63.4%

固定負債	210,275,957	9.4%	165,931,039	4.7%	44,344,918	126.7%
引当金	210,275,957	9.4%	165,931,039	4.7%	44,344,918	126.7%
退職給付引当金	210,275,957	9.4%	165,931,039	4.7%	44,344,918	126.7%
流動負債	12,157,923	0.5%	45,669,616	1.3%	△ 33,511,693	26.6%
未払金	2,791,136	0.1%	35,052,416	1.0%	△ 32,261,280	8.0%
引当金	8,847,000	0.4%	10,098,000	0.3%	△ 1,251,000	87.6%
賞与引当金	8,847,000	0.4%	10,098,000	0.3%	△ 1,251,000	87.6%
その他流動負債	519,787	0.0%	519,200	0.0%	587	100.1%
負債合計	222,433,880	9.9%	211,600,655	6.0%	10,833,225	105.1%
資本金	3,810,883,099	170.3%	3,810,883,099	108.0%	0	100.0%
剰余金	△ 1,795,496,469	△ 80.2%	△ 493,836,645	△ 14.0%	△ 1,301,659,824	-
利益剰余金（△は欠損金）	△ 1,795,496,469	△ 80.2%	△ 493,836,645	△ 14.0%	△ 1,301,659,824	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△ 1,795,496,469	△ 80.2%	△ 493,836,645	△ 14.0%	△ 1,301,659,824	-
資本合計	2,015,386,630	90.1%	3,317,046,454	94.0%	△ 1,301,659,824	60.8%
負債・資本合計	2,237,820,510	100.0%	3,528,647,109	100.0%	△ 1,290,826,599	63.4%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

令和3年度三重県公営企業会計（企業庁）
決算審査意見書

令和4年9月

三重県監査委員事務局
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
電話(059)224-2924